

生物多様性保全

生物多様性は私たちの生活や持続可能な事業活動の基盤です。アンリツグループも、製品の材料となる鉱物資源、製品製造に欠かせないエネルギーや水、土地の利用などにおいて自然の恩恵を受けています。しかし、経済・社会活動による自然資本の毀損が地球規模で進行しています。

アンリツグループは、これまで温室効果ガスの排出量、エネルギー消費量の削減、化学物質の適切な管理、廃棄物削減などを通じた生物多様性保全を行ってきました。これに加え、次の取り組みを推進することで、自然を回復軌道に乗せるネイチャーポジティブの実現に貢献します。これらは、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」※1に掲げられた目標との整合を十分に考慮して取り組みます。

- **自然関連課題への戦略的な取り組み**
地域の生物多様性の劣化や森林減少など、自然関連の課題を持続可能な事業活動におけるリスクと捉え、その低減に戦略的に取り組みます。
- **事業上の自然関連リスクと機会への対応**
事業における自然への依存と影響を評価し、リスクと機会を認識した上で設定した目標の達成に取り組みます。
- **気候変動、資源循環との相乗効果のある取り組み**
生物多様性の取り組みと気候変動や資源循環の施策との相乗効果により、成果を高めます。
- **ステークホルダーとの対話と協働**
ステークホルダーとの対話と協働を積極的に行い、地域社会を尊重した取り組みを推進します。

※1 昆明・モントリオール生物多様性枠組：生物多様性条約に基づき、2022年12月に採択された生物多様性に関する世界目標。

取り組み・活動実績

TNFD提言に沿った情報開示

TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:自然関連財務情報開示タスクフォース)※2は、2023年9月、事業活動における自然に関する課題を特定、評価、管理して開示する枠組みを提言しました。
アンリツは、2025年5月にTNFD Adopter※3に登録しました。2025年度よりTNFD提言に沿った情報開示を開始し、順次その範囲を拡大していく予定です。

2025年8月時点の開示範囲

ガバナンス	A. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督 B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割
戦略	D. 組織の直接操業における優先地域
リスクとインパクトの管理	C. 組織全体のリスク管理における自然関連のリスクの特定、評価、管理プロセス
指標と目標	A. 戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するための測定指標

※2 TNFD：2021年に国連開発計画(UNDP)等の機関により設立されたタスクフォース。2023年9月、TNFDは、企業や金融機関等が自然関連課題を特定・評価・管理して開示するための提言を公表した。TNFDは企業等の情報開示を通じて、自然に負の影響を与える企業活動や資金の流れを良い影響を与える流れに転換させることを目的としている。

※3 TNFD Adopter：企業が発行するレポート等において、TNFDの開示提言に沿った情報開示を行う意思を表明した企業や組織のこと。

■ ガバナンス

アンリツは、取締役会が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する課題や取り組みを監督しています。各種活動の推進は、グループCEOが責任を負っています。
依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理は、グループ全体のリスクマネジメントシステムに組み込まれ、環境総括役員がリスク管理責任者としての責務を負っています。
環境総括役員はアンリツグループの環境戦略を担う環境・品質推進部を所管するとともに、環境管理委員会の委員長、グローバル環境管理会議の主宰者を務め、リスクと機会をグローバルに評価・管理しています。環境総括役員は、経営戦略会議および取締役会にリスクと機会の年間を通したマネジメントサイクルの結果を定期的に報告し、意見や必要な指示を受けています。
また、自然関連の情報開示は、中期経営計画(GLP)の策定もしくはレビューとして毎年度経営戦略会議で審議・承認し、取締役会に報告し、その監督の下で行います。
ステークホルダーとのエンゲージメントは、地域の行政機関や大学などと進めていきます。

■ 戦略

アンリツは、TNFDが提案した「LEAPアプローチ」※4を活用し、自然関連の課題に対処するための戦略を策定します。
2024年度は、その第一歩としてLEAPアプローチの「Locate：自然との接点の発見」に取り組み、下記の評価を行いました。

- 自然への潜在的な依存とインパクトの整理
- 想定される事業リスクとアンリツの対応
- 自社の事業活動（直接操業）における優先して対応する地域の分析

【自然への潜在的な依存とインパクトの整理】

アンリツは、国連環境計画（UNEP）などが開発した「ENCORE」※5を用いて、アンリツグループのバリューチェーン全体と自社の事業活動（直接操業）における自然関連の依存と影響との関連性を評価しました。

事業との関連においてポイントとして捉えた依存と影響

バリューチェーン全体	特に上流の原料調達に関わる工程で、自然への依存や影響が大きい
	水資源では、上流から直接操業にかけて自然への依存度が高い
	GHG排出は、直接操業に加え、バリューチェーンの上流・下流でも自然への影響が大きい
	外来種に関して、製品の輸送や廃棄物処理において自然に影響をおよぼす可能性がある
直接操業	製造（工場）は、森林や河川などが持つ洪水や暴風雨の緩和機能に依存している
	製造では水資源に依存しており、特にセンシング&デバイス事業において依存度が高い可能性がある
	大気汚染物質や土壌・水質への有害汚染物質が万が一漏出した場合、自然への影響が大きくなる可能性が高い

- 事業活動における自然への依存と影響の評価は [こちら](#)

※4 LEAPアプローチ：TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が開発した、企業や金融機関などが事業活動における自然への依存と影響、リスクと機会を評価・開示するためのフレームワーク。Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのステップで構成される

※5 ENCORE：国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンターが中心となって開発したツール。企業活動が自然にどの程度依存しているか、またどの程度影響を与えているかを分析し、リスクや機会を把握するために使用される

【想定される事業リスクとアンリツの対応】

アンリツは、潜在的なリスクが想定される事業活動、リスクの発生場所、対応の有無を把握しました（下表参照）。
今後、LEAPアプローチによるリスクと機会の詳細な分析を進め、より実効的な施策を検討していきます。

自然への依存により発生するリスク

カテゴリー		事業における自然への依存	自然が経済・社会活動にもたらす恩恵	恩恵の低減により経済・社会が受ける影響	事業リスクとその発生場所	アンリツの既存対応
物理的 リスク※6	慢性	水資源	水資源の供給	水供給量の減少、水不足	【上流】新たな水源開発が必要となることにより、生産期間が長期化し調達コストが増加	なし
					【直接操業】水を比較的多く使うデバイス製品の生産が停滞	• 水使用量の削減（直接操業）
		気候調整	自然による気候の調整作用（土壌や植物によるCO ₂ の長期貯蔵を通じて気候が調整される）	気候の変化、特に夏季の気温上昇	【上流】労働生産性の低下に伴う生産原価上昇による調達コストの増加	• 温室効果ガス排出量削減
					【直接操業】気候変化に合わせて空調を使用することによる電力コストの増加	• 温室効果ガス排出量削減 • 太陽光自家発電比率の向上
	急性	洪水緩和	植生が洪水の被害を緩和・減衰させる作用	洪水や風水害の激甚化・高頻度化	【上流】生産期間の短期化や生産地の変更などに伴う調達コストの増加	なし
					【直接操業】生産期間の短期化および対策設備の増設による操業コストの増加	• 事業地の移転（東北アンリツ第二工場の建設と生産集約）
					【下流】インフラ損傷や通行止めなどによる配送の遅延、輸送ルート変更の高頻度化によるコストの増加	なし
		気候調整	自然による気候の調整作用（土壌や植物によるCO ₂ の長期貯蔵を通じて気候が調整される）	風水害の激甚化や浸水被害	【上流】浸水被害による生産の停滞 【直接操業】浸水被害による生産の停滞	• 温室効果ガス排出量削減 • 調達部門によるサプライヤー管理 • 温室効果ガス排出量削減 • 太陽光自家発電比率の向上

自然への影響により発生するリスク

カテゴリー		事業による自然への影響	経済・社会活動による自然との関わり	事業リスクとその発生場所	アンリツの既存対応
移行リスク※7	評判	土地利用	陸域、淡水域、海洋域の土地利用による自然の改変	【上流】採掘活動により生物の生息地の劣化や分断が引き起こされた地域の資源を調達することによるブランドイメージの低下や不買運動	●倫理ある調達活動の推進 ●サプライヤーへのCSR調達調査、現地調査の実施
				【直接操業】事業敷地の緑地を活用した地域生態系の保全を行わないことによるブランドイメージの低下、ステークホルダーとの関係悪化	●緑化条例の順守 ●地域在来種の植栽
		外来種の導入	侵略的外来種の越境移動	【下流】外来種対策に後ろ向きな輸送業者や廃棄物業者を使用することによるブランドイメージ低下	なし
	政策	GHG排出	GHG排出による気候への影響	【上流】GHG排出の規制強化や排出量削減への社会的要請の高まりに対応するためのコストの増加	●温室効果ガス排出量削減
				【上流】GHG排出の規制強化や排出量削減への社会的要請の高まりに対応するためのコストの増加	●温室効果ガス排出量削減 ●太陽光自家発電比率の向上
				【下流】運送業者によるGHG排出量削減対策強化に伴う製品の輸送コスト増加	●温室効果ガス排出量削減
		土壌・水質への有害汚染物質	有害汚染物質の排出	【直接操業】土壌・水質汚染物質の規制強化や汚染防止への社会的要請の高まりに対応するためのコストの増加	●工程系排水の自主管理 ●地下水管理、排水管理 ●化学物質管理
		土地利用	陸域、淡水域、海洋域の土地利用による自然の改変	【上流】生物多様性上重要なエリアの土地利用規制に起因する部品生産停滞	なし
				【直接操業】緑化基準の強化や、進展する国内外の生物多様性保全施策に伴う社会的責任の拡大への対応コストの増加	●緑化条例の遵守 ●地域在来種の植栽
	技術	その他の非生物資源	金属や鉱物など、生物由来以外の資源利用	【直接操業】資源の再生利用や循環利用など、環境負荷低減に貢献する製品やサービス開発のためのコストの増加	●環境配慮型製品の開発 ●製品による資源循環推進

※6 物理的リスク：自然の劣化と、それに伴って自然が経済・社会にもたらす恩恵が低減することにより生じるリスクのこと。急性（短期的で特定の事象の発生によるリスク）と慢性（時間の経過とともに徐々に生じる自然の状態の変化によるリスク）に分けられる

※7 移行リスク：自然を復元させるなど、自然に対するマイナスのインパクトを軽減させることを目的とした行動に、各主体間で不整合が起きている場合に組織に生じるリスクのこと。例えば規制や政策、技術、投資家心理、消費者の考え方の変化によって引き起こされる可能性がある。ここには評判リスク、政策リスク、技術的リスクなどがある

【自社の事業活動（直接操業）における優先して対応する地域の分析】

TNFDでは、組織の直接操業やバリューチェーンにおける活動場所において、優先的に対応を行う地域を特定することを求めています。優先地域は、以下の2つの側面から検討することが推奨されています。

A. 生態学的に要注意と考えられる地域（生物多様性上の要注意地域）

B. 組織が重要と特定した地域（事業上の重要地域）

アンリツは、生物多様性への依存と影響が大きいと推測される「製造拠点」、従業員が多く環境負荷が高いと想定される「事業拠点」「開発拠点」を対象として、優先地域を検討しました。

評価対象拠点

日本	厚木地区（アンリツ（株）、アンリツカスタマーサポート（株）、アンリツインフィビス（株）、アンリツデバイス（株）、アンリツ興産（株）、AK Radio Design（株）：神奈川県厚木市）、東北地区（東北アンリツ（株）第一工場、第二工場：福島県郡山市）、平塚地区（アンリツテクマック（株）：神奈川県平塚市）、川崎地区（（株）高砂製作所：神奈川県川崎市）、鶴岡地区（（株）鶴岡高砂製作所：山形県鶴岡市）
米国	Anritsu Company（カリフォルニア州）、Anritsu Infvis Inc.（イリノイ州）
英国	Anritsu EMEA Limited（ベッドフォードシャー）
ルーマニア	Anritsu Solutions S.R.L（ブカレスト）
中国	Anritsu Industrial Systems（Shanghai）Co., Ltd.（上海）
タイ	Anritsu Infvis（THAILAND）Co., Ltd.（チョンブリー）

優先する事業拠点

上記拠点を対象とした分析により、厚木地区、東北地区（東北アンリツ（株）第二工場）、Anritsu Company（米国カリフォルニア州）の3拠点を優先する事業拠点としました。

2025年度は、厚木地区とAnritsu Companyを対象とした依存とインパクトの詳細分析、リスク・機会の評価、指標と目標の設定を進めます。

分析は [こちら](#)

■ リスクとインパクトの管理

自然関連のリスクと機会は、環境リスクに含まれ、グループ全社で総合的に管理するリスクマネジメントシステムに組み込まれています。環境管理委員会は、それらの発生の可能性と影響度から重要な項目を抽出し、対応策を特定しています。その結果は定期的に経営戦略会議で審議・承認され、取締役会へ報告されています。

アンリツは、今後、LEAPアプローチに沿ってリスクや機会の重要性や優先度を評価し、具体的な対応策や取り組みを検討していきます。

■ 指標と目標

アンリツグループは、TNFDが開示を求めるグローバル中核開示指標と追加開示指標に対して、以下の環境目標を紐づけ実行しています。今後、リスクや機会の重要性および優先度評価を基に目標および指標を設定します。

自然関連の依存とインパクトを評価する指標

測定指標 番号	自然変化の要因 (インパクトドライバー)	指標	目標	2024年度の取り組みと 実績
－	気候変動	GHG排出量	Scope1+2のCO ₂ 排出量を2021年度比で2026年度までに23% 以上削減	31.1%削減 気候変動への対応
－	気候変動	GHG排出量	Scope3 Category1+Category11のCO ₂ 排出量を2019年度比で2026年度までに17.5%以上削減	37.3%削減 気候変動への対応
－	気候変動	GHG排出量	太陽光自家発電比率向上 (Anritsu Climate Change Action PGRE 30) : 2026年度に14%以上	12.5% 気候変動への対応
C2.2	汚染/汚染除去	廃棄物の発生と処理	国内グループの産業廃棄物の排出量を2026年度までに2019年度比で売上高原単位3.5%以上削減	21.6%削減 資源循環
C2.2	汚染/汚染除去	廃棄物の発生と処理	国内グループの廃棄物ゼロエミッション (直接埋立・単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満) を維持する	ゼロエミッション維持 資源循環
C2.3	汚染/汚染除去	プラスチック汚染	2021年度を基準に、2026年度までにペットボトル飲料の使用量を半減するとともに、全てボトルtoボトルのリサイクルを実施する * 基準年度の使用量 : 5.7 t	2.7 t ボトルtoボトルリサイクル率 : 100% 資源循環
C2.3	汚染/汚染除去	プラスチック汚染	プラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材に置き換えることにより、2026年度までに化石由来のバージンプラスチックの使用を半減する。さらに、使用するプラスチック包装材の回収を進め、再利用・再資源化する * 2021年度の使用量を基準とし、売上高比で算定	バージンプラスチックの使用を36.8%削減 資源循環
C2.3	汚染/汚染除去	プラスチック汚染	2026年度までに、購入する部材 に用いられるプラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材への置き換えを推進するとともに、全てマテリアルリサイクルする * 2021年度の使用量を基準とし、売上高比で算定	サプライヤーに説明会と協力を要請 資源循環
C2.3	汚染/汚染除去	プラスチック汚染	2026年度までに、食堂で使用する食品包装用プラスチックのマテリアルリサイクルを推進する	マテリアルリサイクル率 : 100% 資源循環
C2.4	汚染/汚染除去	GHG以外の大気汚染物質	大気汚染防止法の規制対象となるばい煙施設を持つ東北アンリツ (株) 第一工場の規制基準を遵守する	大気汚染管理
A3.0	資源の利用と補充	水使用量	国内グループ、Anritsu Company (米国)、Anritsu EMEA Limited (英国) における水使用の合計量を2026年度までに2019年度比で2.2%以上削減	24.3%削減 水使用関連データ

● 事業活動における自然への依存と影響の評価は [こちら](#)

生物多様性の保全・再生活動

■ 丹沢大山自然再生への取り組み

アンリツは、神奈川県厚木市の本社から望める大山の自然と生物多様性の保全、水資源の保護に貢献するために、2022年に丹沢大山自然再生委員会に加盟しました。丹沢大山地域は、1980年代からモミやブナの立ち枯れ、森林の下草の消失など、生態系に大きな異変が起こり始めました。この状況を受けて、NPO、企業、自然環境保全の専門家や行政機関などにより、この委員会が設立されました。

本委員会と丹沢自然保護協会が行っている植樹イベント「コリドー（緑の回廊）を大山から」に、アンリツグループ従業員がボランティアとして参加し、これまで500本以上を植樹しました。



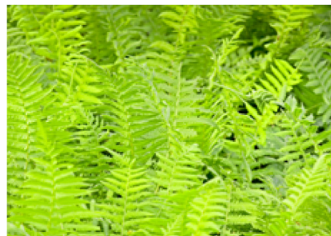
大山の植林活動

■ 地域の風土に適した植栽

厚木地区では、地域の樹木、草木を採用した植栽を行っています。四季折々の高木・低木、地面を覆う地被植物からなる複層林やさまざまな樹形のイロハモミジで自然の森を再現したヤードコートを設けています。このような植栽地は雨水を地下に流す役割も果たし、地下水の枯渇を防いでいます。

東北アンリツ第二工場でも、この土地の気候や土、本来の植生を意識した植栽を行っています。

厚木地区の植栽



ベニシダ



ミズヒキ



アマドコロ

事業活動における自然への依存と影響の評価

：事業との関連においてポイントとして捉えた依存と影響

VH：非常に高い H：高い M：中程度 L：低い VL：非常に低い

バリューチェーン および関連セクター			自然への依存												自然への影響											
			生態系から得られる 直接的な恩恵		気候、土壌侵食、水質など、生態系が自然のプロセスを調整・維持することから得られる恩恵								陸・淡水・海洋利用の変化			気候変動		資源利用、資源補充		汚染、汚染除去						環境的外要因 の導入・除去
					水資源	遺伝物質	農薬物 浄化	水質浄化	水質調整	陸地の 調整	気候調整	洪水の 緩和	農薬の緩和	土壌の 安定・浸食防止	土地利用	淡水域 利用	海洋域 利用	GHG排出	水使用量	その他の 非生物資源	農薬物	大気汚染物質 (GHG除く)	土壌・水質への 有害汚染物質	土壌・水質への 栄養汚染物質	土壌・水質への 汚染物質	
バリュー チェーン 上流	資源採取	鉄鉱業	H		L	VH	H	VH	H	H	M	M	M	H	H	M	L	H	VH	M	H			H	VL	
		非鉄金属鉱業	H		L	VH	H	VH	H	H	M	M	M	VH	VH	M	M	H	H	H	VH			VH	L	
	原料製造	金属精錬業	M			M	M	M			M	M	M	L			M	L		L	M	H	M	H		
		第一次鉄鋼製造業	H		L	M	H	M	VL	M	M	L	L			M	L			M	H	VH	M	VH		
	電力供給	その他鉄鋼金属の製造業	M		L	M	M	M	VL	M	M	M	L	L		H	M			M	H	VH			VH	
		発電(化石燃料)	H		M	M	H		M	M	L	M	M	M		VH	M			H	VH	VH			VH	
		発電(水力)	M				M		VH	M	M	M	L				L			VL		VL		VL		
直接 産業	製品製造	計測機器、試験機器ほか製造業： 通信計測、環境計測、PQA	M		L	M	M	VL	M	H	H	L	L			H	M			L	H	M			M	
		電子部品およびボードの製造業 (半導体)：センシング&デバイス	H		L	M	M	VL	M		M	M	L	L			L	M		L	L	H			M	
		その他電機機器製造業	M		M	M	M	M	M	M	M	L	L			L	L			L	L	H			M	
		金属製品製造業、金属加工サービス： プリントテクマック	M		M	M	M	M	M	M	M	L	L	L		M	M			L	L	VH			M	
		事業運営	本社の活動	VL				VL		M	VL	L	VL	M			VL	L		VL	VL	VL			VL	
バリュー チェーン 下流	製品使用	通信装置製造業	M		L	M	M	VL	VL	M	M	L	L			VL	L			L	L	H			M	
		自動車部品及び付属品製造業	L		L	M	M	VL	VL	M	M	M	L			VL	L			L	L	M			M	
		調理食品製造業	H		M	VH	H		VL	M	M	M	L	L		M	M			M	L	M			M	
		医薬品、薬用化学品及び 植物性薬品製造業	H	H	L	VH	H		VL	M	M	M	L			H	M			M	M	M	M		M	
		有線通信業	VL				L	VL	VL	M	M	L	VL	L	M		M	VL		VL	VL	L			L	
		無線通信業	VL				L	VL	VL	L	L	L	VL			M	VL			VL	VL	L			L	
	物流	快速運送業	VL				L	M	M	M	M	H	M			M	M			L	M	L	L			VH
		その他の陸運業	VL				L	M	M	M	M	M	L	M			M	L		VL	L	L	M	M		L
		航空貨物運送業	VL				VL	VH	M	VL	L	L	M	L	L	H	M			VL	M	L	L		VH	VH
		海運・沿岸運送業	L			M	M	M	M	H	H	L			M	H	L			M	H	L	L		VH	VH
	廃棄物 処理	廃棄物収集業	M				M	M	VL	M	L	VL	M			H	M			M	M	M			H	M
		材料再生業	M			H		L	M	VL	VL	VL	VL	M		M	M			M	M	M			H	M
		廃棄物処理・処分業	M			VH	M	M	M	VL	VL	L	VL	M		H	M			M	M	H	H	H		M

優先する事業拠点の分析

評価対象拠点

TNFDは、組織の直接操業やバリューチェーンにおける活動場所などにおいて、優先的に対応を行う地域を特定することを求めています。優先地域は、以下の2つの側面から検討することが推奨されています。

- 生態学的に要注意と考えられる地域（生物多様性上の要注意地域）
- 組織が重要と特定した地域（事業上の重要地域）

アンリツは、生物多様性への依存と影響が大きいと推測される「製造拠点」、従業員が多く環境負荷が高いと想定される「事業拠点」「開発拠点」を対象として、優先地域の検討を実施しました。

評価対象拠点

日本	厚木地区（アンリツ（株）、アンリツカスタマーサポート（株）、アンリツインフィビス（株）、アンリツデバイス（株）、アンリツ興産（株）、AK Radio Design（株）：神奈川県厚木市）、東北地区（東北アンリツ（株）第一工場、第二工場：福島県郡山市）、平塚地区（アンリツテクマック（株）：神奈川県平塚市）、川崎地区（（株）高砂製作所：神奈川県川崎市）、鶴岡地区（（株）鶴岡高砂製作所：山形県鶴岡市）
米国	Anritsu Company（カリフォルニア州）、Anritsu Infivis Inc.（イリノイ州）
英国	Anritsu EMEA Limited（ベッドフォードシャー）
ルーマニア	Anritsu Solutions S.R.L（ブカレスト）
中国	Anritsu Industrial Systems（Shanghai）Co., Ltd.（上海）
タイ	Anritsu Infivis（THAILAND）Co., Ltd.（チョンブリー）

生物多様性上の要注意地域の分析

要注意地域は、TNFDの定義とそれに対応した評価指標を参考に、以下の内容について評価を行いました。

評価指標

要注意地域の定義	評価指標
生物多様性の重要性	以下の指標を総合的に評価 <ul style="list-style-type: none">保護地域・生物多様性重要地域^{※3}と拠点との近接拠点におけるSTAR-T指標^{※4}の高さ
生態系の十全性 ^{※1}	以下の指標を総合的に評価 <ul style="list-style-type: none">生態系の十全性が高いエリア：Biodiversity intactness index（生物多様性完全度指数）^{※5}の高さ生態系の十全性が急速に低下しているエリア：樹林被覆率の経年変化
生態系サービス ^{※2} 供給の重要性	先住民や地域コミュニティなど生態系サービスの供給において重要なエリアの有無
水の物理的リスク	以下の指標の高さを個別に評価 <ol style="list-style-type: none">水ストレス^{※6}水質河川洪水リスク浸水深^{※7}

※1 生態系の十全性：生態系の構成、構造、機能が自然の変動範囲内で健全に保たれている程度

※2 生態系サービス：人類が生態系から得られる恵み。具体的には、食料や水の供給、水質浄化、土壌浸食の抑制など

※3 保護地域・生物多様性重要地域：保護地域は、国立公園のように法的または制度などにより保護されているエリア。生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area：KBA）は、科学に基づいて生物多様性上の重要性が認識されているエリア

※4 STAR-T指標：世界的な種の絶滅リスクの低減に対する潜在的な貢献を示す指標。この指標が高いことは、多くの絶滅危惧種などの生息を支える地域であることを示す

※5 Biodiversity intactness index（生物多様性完全度指数）：人間の活動（土地の改変など）の影響を受けていない自然の状態と比較して、どれほどの生物種が残っているかを示す指標

※6 水ストレス：水の利用可能性が低いエリアを示す指標

※7 浸水深：MS&ADインターリスク総研株式会社・東京大学・芝浦工業大学が共同開発した洪水リスクファインダーを用い、2020年の気候における、100年に1度の確率で生じる洪水での浸水深分布を指標とした。ここでの浸水深は河川からあふれた洪水が発生した際の地面から水面までの高さを示す

各評価指標の評価結果は以下のとおりです。

拠点名	①生物多様性の重要性	②生物多様性の十全性	③生態系サービス供給の重要性	④水の物理的リスク			
				1) 水ストレス	2) 水質	3) 河川洪水リスク	4) 浸水深
厚木地区	Medium	周辺に急速劣化あり		Medium - High	2.5		0
東北地区（第一工場）	Medium				2.5		7.88
東北地区（第二工場）	Medium	周辺に急速劣化あり			2.5		0
平塚地区	Medium			Medium - High	2.5		5.87
川崎地区	Medium			Medium - High	2.5		0
鶴岡地区					2	Medium - High	8.21
米国（Anritsu Company）	High				2.5	High	0
米国（Anritsu Invis Inc.）	Medium			High	3.5		0
英国	Medium			High	3.5		0
ルーマニア				High	3.5		0
中国				High	3.5	Extremely High	0.16
タイ				Extremely High	2.5	High	0.52

※ 空欄は該当する結果がない、または評価結果がMediumより低いことを示す

神奈川県厚木市に位置する厚木地区は、保護区である神奈川県立丹沢大山自然公園の5 km圏内にあります。米国カリフォルニア州モーガンヒルにあるAnritsu CompanyはSTAR-T指標から、多くの絶滅危惧種などの生息を支える地域に該当します。厚木地区と東北地区の東北アンリツ第二工場周辺では樹木被覆率の顕著な減少が発生していることが確認されました。

水の物理的リスクでは、製造拠点で洪水被害を受けた経験を踏まえ、河川洪水リスクと浸水深に着目しました。その結果、Anritsu Company、中国、タイの製造拠点の洪水リスクが高く、河川に近接する東北地区の第一工場と鶴岡地区で洪水時の浸水深が高いことがわかりました。



厚木地区からみた大山



Anritsu Companyの緑地

事業上の重要地域の分析

事業上の重要地域は、主に下記の視点で評価を行いました。

- 売上高や従業員数、事業運営上の重要拠点
- 環境依存度の高さ、環境に与える負荷の大きさ
- 土地利用面積の大きさ

売上高や従業員数の多い拠点には、開発や製造の部門を持つ厚木地区、東北地区（東北アンリツ第二工場）、Anritsu Companyが該当しました。事業運営上の重要拠点としては、グループの本社がある厚木地区を選定しました。環境依存度の高さ、環境に与える負荷の大きさは、「水使用量」「CO₂排出量」「排水量」「廃棄物排出量」を指標として評価しました。この結果は売上高や従業員数の多さに比例し、上記同様に厚木地区、東北地区（東北アンリツ第二工場）、Anritsu Company の3拠点が該当しました。これらの3拠点は、土地利用面積が大きいため、地域の生物多様性に与える影響や波及効果が大きいと考えられます。

優先する事業拠点

生物多様性上の要注意地域の分析、および事業上の重要地域の分析の結果を検討した結果、生物多様性の重要性や生態系の十全性の評価が高く、かつ事業上の重要性も高い厚木地区、東北地区の第二工場、米国Anritsu Companyを対応を優先する拠点としました。

対応を優先する拠点

対応を優先する拠点	厚木地区（神奈川県厚木市）
	東北地区（第二工場、福島県郡山市）
	Anritsu Company（米国）

水資源の保全

アンリツグループは、水が生命と社会を支える貴重な資源であり、その循環と水質の維持が持続可能な未来づくりに不可欠であると考えています。人と自然が調和できる事業活動を継続するため、次の活動を中心に水資源の保全に取り組みます。

- **水質汚染の防止および法令遵守**
水質保全に向けて、法令遵守に加え、法令より厳しい自主管理基準を設定し、排水などから生じる汚染リスクの最小化に努めます。
- **有害化学物質の削減**
有害化学物質の使用中止を目指して使用量を可能な限り減らしていくことで、より安全な水環境を実現します。
- **取水量の管理・削減**
地域の水循環や生態系の健全性を守るため、事業所での取水量の管理・削減を継続し、必要以上の水を使用しません。
- **淡水生態系の保全**
上記の取り組みを徹底することで、河川や内陸の淡水環境における生態系のバランス維持に努め、自然との共生を図ります。

目標・進捗

目標	2024年度実績
国内グループ、Anritsu Company (米国)、Anritsu EMEA Limited (英国) における水使用の合計量を2026年度までに2019年度比で2.2%以上削減 (2030年度までに5.0%以上削減)	24.3%削減

取り組み・活動実績

水の有効利用

アンリツグループは、水を有効利用するために次の活動を行っています。

■ 水使用量削減

国内グループの水使用量の大部分はトイレ、手洗いによるものです。この削減のために、漏水点検をはじめ、節水型トイレへの交換を行っています。生産施設では循環水を使用しています。

平塚地区では、金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎ用として使用するリンス水をフィルタとイオン交換樹脂を通して循環させて再使用し、約40 m³/年の水使用量削減につなげています。Anritsu Company (米国) では、2020年度に多量の洗浄水を必要とする薄膜デバイス製造サービスを開始しましたが、洗浄水の循環使用を行い水使用量の削減に取り組んでいきます。

これらの取り組みにより、2024年度の水使用量は61,233 m³、基準年度である2019年度比24.3%削減となりました。



節水型トイレ

水使用関連データ

■ 水資源への配慮

厚木地区は、一部のトイレの洗浄水で地下水を使用しています。節水型トイレの導入により地下水の汲み上げ量を減らし、地下水の枯渇抑制に配慮しています。トイレの洗浄水以外は、全て第三者からの都市用水(上水)を使用しています。グローバル本社棟では、道路の冠水や河川洪水を防ぐために、雨水を地下に浸透しやすくする柵を設置しています。

水資源保全の取り組み

施策	厚木地区	平塚地区	東北地区	米国	英国
男性用トイレの人感センサー導入	●	—	●	●	●
節水型トイレの導入	●	—	●	●	●
自動水栓の導入	●	—	●	—	—
トイレ洗浄水の地下水利用	●	—	—	—	—
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再使用	—	●	—	—	—
雨水浸透枡の設置	●	—	—	—	—
節水用バブルの設置	●	—	—	●	—
トイレ用擬音装置の設置	●	—	—	—	—
漏水点検の実施	●	●	●	—	—
高効率な温水器への更新	—	—	—	●	—
乾燥に強い植物への植替	—	—	—	●	—
点滴型の給水設備への切替	—	—	—	●	—
雨季の水やり停止	—	—	—	●	—
水非使用の窓洗浄方法導入	—	—	—	●	—
外部機関による給水設備の点検	—	—	—	●	●

地下水管理

■ 開発・製造拠点における水リスクの把握

アンリツグループは、水使用量の多い厚木地区、東北地区、Anritsu Company（米国）、Anritsu EMEA Limited（英国）について、リスクを評価し、水資源の有効活用に取り組んでいます。

AqueductによるとAnritsu EMEA Ltd.のある英国ルートン市が水ストレス※が高く、さらに東北地区がある福島県郡山市とAnritsu Companyがあるカリフォルニア州は、2030年までに水ストレスが高くなることが予想されています。水資源を有効活用するために、GLP2026では国内グループ、Anritsu Company、Anritsu EMEA Limitedにおける水使用の合計量の削減を目標として掲げました。

水リスク評価

水リスク評価ツール		厚木地区(厚木市)	東北地区(郡山市)	米国(カリフォルニア州)	英国(ルートン市)
Aqueduct	水ストレス	Medium-high	Low-medium	Low	High
	2030年の水ストレス	Low-medium	High	High	High
	河川の洪水リスク	Low-medium	Low-medium	High	Low-medium
Water Risk Filter	水不足リスク	Low risk	Very Low risk	Medium risk	Low risk
	洪水リスク	High risk	High risk	High risk	High risk

Aqueduct評価

- Low (<10%)
- Low-medium (10-20%)
- Medium-high (20-40%)
- High (40-80%)
- Extremely high (>80%)

Water Risk Filter評価

- Very Low risk (0-1.8)
- Low risk (1.8-2.6)
- Medium risk (2.6-3.4)
- High risk (3.4-4.2)
- Very high risk (4.2-5.0)

〈使用ツール〉

Aqueduct：世界資源研究所 (WRI) が発表した地域ごとの水リスクの状況を示した世界地図・情報

Water Risk Filter：世界自然保護基金 (WWF) とドイツ投資開発会社 (DEG) が開発した水リスクマップ。水資源不足、洪水、干ばつ、水量の季節変化、水質などの物理的リスク、規制リスクなどによる事業影響を評価

※ 水ストレス：Aqueductの定義では1人あたりの年間使用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指す。水ストレスが極めて高いレベルでは、年間を通じて国内の農業用水、家庭用水、工業用水を十分に利用できない人が80%以上で、その地域の水不足が非常に高い状態に陥っていることを意味する

水消費

アンリツグループは、空調用クーリングタワーでの水の蒸発、クリーンルームの加湿用ボイラー、植栽への水やりなどにより水を消費しています。2024年度の消費量※は、グループ全体の総取水量の約15%でした。

※ 消費量：取水した水のうち、下水道や河川などに排水されない水の合計。アンリツグループの場合は、製品に組み込まれる水はなく、蒸発・蒸散した水、植栽への水やりの水などが相当する

取水源

厚木地区は、一部のトイレの洗浄に地下水を使用しています。その他は全て地表水を取水源とする地方自治体などの第三者が供給する上水を購入しています。

環境汚染予防

有害物質による大気、水、土壌などの汚染は人々の健康や自然環境に悪影響を及ぼし、気候変動の原因にもなっています。アンリツグループは、製品への使用や製造工程およびその他の事業活動においてさまざまな化学物質を取り扱っており、化学物質の管理と削減は、大気、水、土壌などの汚染防止、安全な生活環境や生物多様性の保全のために重要であると考えています。次の取り組みを行い、環境汚染予防に努めます。

- **法令より厳しい自主管理基準による管理**
事業所からの排水などについて法や条例の基準より厳しい自主管理基準を設定し、管理します。
- **化学物質の管理**
使用する化学物質については、管理システムを運用することで、排出削減に取り組みます。
- **サプライチェーン全体での削減**
製品への有害物質の含有を削減するために部材調達基準や製品設計の基準を設け、サプライチェーン全体における人の健康や地球環境への影響を最小限にするように取り組みます。

目標と進捗

目標	2024年度実績
工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する（厚木地区）	自主管理基準超過ゼロを維持
米国TSCA(有害物質規制法) PFAS※1データ報告規則などへの対応	情報収集し、適宜対応を進めている

※1 PFAS：Per- and poly-fluoroalkyl substancesの略称。炭素とフッ素の原子を持つ化学物質（ペルフルオロアルキル化合物またはポリフルオロアルキル化合物）の総称

取り組み・活動実績

化学物質管理

アンリツグループは、使用する化学物質を適切に管理しています。
東北アンリツ第一工場において2023年度まではA重油に含まれるメチルナフタレンの取扱量が1tを超えていましたが、生産を東北アンリツ第二工場に集約したため、2024年度は1t未満となり、化学物質排出把握管理促進法のPRTR制度※2に基づく届出は不要となりました。
※2 PRTR制度：人の健康や生態系に有害な恐れのある化学物質が、事業所から大気、水、土壌へ排出される量と廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度

	施策
新規化学物質使用の可否判断	● 公害防止、安全衛生、防災や独自に定めた使用禁止物質、使用抑制物質の含有有無などの観点から、分野ごとに設けた専門の評価者が判断
化学物質使用状況の把握	● 使用物質の把握 ● 3ヵ月ごとの棚卸による購入量、使用量、廃棄量、保有量の把握
法規制対応	● PRTR制度対象物質の取扱量、消防法危険物保有量、法規制改正に伴う対象化学物質の確認 ● 労働安全衛生法の通知対象物質を含有する化学物質使用に関するリスクアセスメントとリスク低減対策実施

詳細は [こちら](#)

製品含有化学物質管理

アンリツグループは、製品への有害化学物質の含有を防止するために、国内外の法規制（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、欧州RoHS指令、欧州REACH規則、米国TSCA規制など）や業界標準を遵守しています。製品、包装材などに含有する化学物質は、「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」で基準を定め、サプライヤーと協働して適切に管理しています。

詳細は [こちら](#)

[品質と製品安全](#)

有害廃棄物管理

アンリツグループの有害廃棄物※3の発生量は少なく、デバイスの開発・製造工程での発生がその大半を占めています。環境汚染防止や安全確保のために、廃棄物の管理を徹底しています。

※3 有害廃棄物：国内グループでは、有害廃棄物を廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）の「特別管理産業廃棄物」と定義しています。

詳細は [こちら](#)

廃棄物管理

国内グループでは、工場や事務所から発生する廃棄物、使用済み製品についても関連法令を遵守した適切な管理や処理を行うとともに、排出量の削減、環境に配慮した資材の利用、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に注力し、資源の有効利用を行っています。

詳細は [こちら](#)

排水管理

国内グループでは、事業の内容に応じた取り組みを各地区で行うとともに、定期的な設備点検と訓練により、事故発生に備えています。2024年度の国内グループの水質の値は基準値より低いレベルで推移しており、法違反や事故はありませんでした。

地区ごとの排水管理

対象	取り組み	施策
厚木地区	工程系排水の無害化	・工程系排水処理設備の設置 ・重金属を含む廃液のバッチ回収
	汚染水の漏洩防止	・排水タンク、中和剤タンクの防液堤の設置 ・緊急遮断弁の設置
	pHの自主管理基準遵守	・二重監視装置と緊急遮断弁の設置
	pH以外の重金属の管理	・バッチ回収 ・週一回の簡易分析
	行政と取り決めた項目や物質の管理	・専門機関による公定分析を3ヵ月に1回実施
平塚地区	金属材料用の脱脂洗浄の削減	・バッチ回収
	原液の漏洩防止	・バッチ回収
	すすぎ用リンス水の漏洩防止	・再生して循環使用
東北地区	pHの自主管理基準遵守	・監視装置と緊急遮断弁の設置

詳細は [こちら](#)

地下水管理

国内グループでは、土壌汚染対策法や地方条例の対象である有害物質について、法令より厳しい自主管理基準値で管理しています。漏洩によって地下水汚染につながりやすい有機塩素系物質であるトリクロロエチレンは1970年に、1,1,1-トリクロロエタンは1993年に使用を全廃しました。

厚木地区では、有機塩素系溶剤を必要とするめっきや塗装、プリント基板製造を行っていましたが、現在は行っていません。また、アンリツグループで唯一地下水を取水しており、汚染防止や涵養に努めています。

詳細は [こちら](#)

騒音・振動管理

アンリツグループでは、大きな騒音・振動を発生させる事業は行っていません。機械プレス機や送風機、圧縮機など、騒音、振動の出る装置を有する国内グループの各地区では、法や条例に則した届出や規制基準の遵守、近隣への配慮も行っています。

2024年度の国内グループの騒音の値は基準値より低いレベルで推移しており、法違反や事故はありませんでした。

詳細は [こちら](#)

大気汚染管理

国内グループでは、東北アンリツ第一工場に大気汚染防止法の規制対象となるばい煙施設として暖房用の重油ボイラーがあり、法に則って適切に管理しています。その他の国内サイト、海外グループには大気汚染防止法に関わる設備はありません。建築物解体・改修・補修の際の石綿調査や対策は、法や条例に則して適切に対応しています。社有車に関しても、低公害車、ハイブリッド車やEV車を優先して導入し、大気汚染防止やCO₂排出量の削減に努めています。

東北地区では法より厳しく設定した自主管理基準値を設け、基準値以下に抑えられるよう管理しています。2024年度は基準値より低いレベルで推移しており、法違反や事故はありませんでした。

[東北地区の大気測定データ \(Excel\)](#)

資源循環

世界的な人口増加や大量生産・大量消費を背景とした使い捨て文化の影響により、廃棄物の発生量は増加しています。アンリツグループは、次の取り組みを通じて資源循環型社会の実現、廃棄物ゼロエミッション維持を推進しています。これに加え、プラスチックごみゼロ、資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現に注力しています。

- **廃棄物の最小化とゼロエミッション**
事業から発生する廃棄物を最小化するとともに、ゼロエミッション※1を維持します。
- **プラスチックごみゼロへの取り組み**
「プラスチック基本方針」のもと、2030年までにプラスチックごみゼロを目指しています。
[プラスチック基本方針](#)
- **資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現**
使用済み製品を自社製品の資材として再生利用するサプライチェーンの構築を推進し、資源循環の実現を目指します。
- **資源の有効利用**
環境に配慮した資材の利用やリファーマビリティ※2などを通じて、事業のあらゆる場面で資源の有効利用に努めます。

※1 ゼロエミッション：廃棄物の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態。アンリツは2004年からゼロエミッションを継続
※2 リファーマビリティ：回収した製品を修理・校正し、販売すること

目標・進捗

アンリツは、製品における資源循環、プラスチックごみ、産業廃棄物に関連する目標を策定しています。

製品における資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現

2026年度の目標	2024年度実績
資源循環に対応した製品をリリースする	施策を検討

プラスチックごみ関連目標

対象	2030年度目標	2026年度目標（中期目標）※1
事業所内で使用するペットボトル	使用量ゼロ	使用量を半減するとともに、全てボトルtoボトルのリサイクルを実施する
お客さまに出荷する製品	プラスチック包装材ゼロ※2	製品のプラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材に置き換えることにより化石由来のバージンプラスチックの使用を半減する さらに、使用するプラスチック包装材の回収を進め、再利用・再資源化する※3
購入する部材	プラスチック包装材ゼロ※2	購入する部材に用いられるプラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材に置き換えを推進するとともに、全てマテリアルリサイクルする
事業所内で使用する食品	食品包装用プラスチックごみゼロ	食堂で使用する食品包装用プラスチックのマテリアルリサイクルを推進する

※1 2021年度を基準とし、製品の包装材、購入部材に用いられるプラスチック包装材は売上高比で算定
※2 製品性能の保証を目的としプラスチックが不可欠となる包装材ではバイオマス材や再生材を採用
※3 希望しないお客さまを除く

産業廃棄物関連目標

目標	2024年度実績
国内グループの廃棄物ゼロエミッションを維持する	廃棄物ゼロエミッションを維持
国内グループの産業廃棄物の排出量を2026年度までに2019年度比で売上高原単位3.5%以上削減	21.6%削減

取り組み・活動実績

製品における資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現

使用済み製品の回収率が他の事業の製品に比べて高いPQA事業の製品で検討しています。製品で使われているステンレスを再び製品に利用
すべく、今年度は回収したステンレスを循環させるサプライチェーン構築を検討します。

プラスチックごみゼロの進捗

アンリツグループは、プラスチック基本方針で制定した目標を達成するために、「事業所内で使用するペットボトル飲料」「出荷製品の包装」
「購入部材の包装」「事業所内で使用する食品の包装」の4つのプロジェクトチームを結成し、取り組んでいます。

対象	2024年度目標	主な施策	結果
ペットボトル飲料	基準とする2021年度の使用量（5.7 t） に対し3.8 t以下にする	●自動販売機におけるペットボトル飲料の販売停止、 回収箱の集約 ●来訪者への飲み物を缶飲料や紙パックに切り替え ●ウォーターサーバーの増設 ●マイボトル、マイカップ利用の推奨	2.7 t
製品の包装	プラスチック包装材の使用を25%削 減する	●緩衝材のバイオマス材への置き換え ●バイオマスポリ袋の採用 ●お客さまへの通い箱による製品納入の提案 ●製品包装材の回収	36.8%
購入部材の包装	梱包材の量が多いサプライヤーに情報 交換やアンリツをモデルケースとする プラスチック削減の協力を要請する	●サプライヤーへの協力要請 ●素材に関する情報収集 ●マテリアルリサイクルの実施	説明会と協力要請を実施
食品の包装	リサイクル業者と委託契約を締結し、 取引を開始する	●マテリアルリサイクル可能な業者と委託契約を締結	2024年4月より排出開始

廃棄物の管理・削減

アンリツグループは、環境総括責任者の下、社内規程を整備し、法規制に従った廃棄物の管理と処理、3Rによる削減に取り組んでいます。国
内グループでは「廃棄物の処理および清掃に関する法律」（廃掃法）が定める特別管理産業廃棄物を有害廃棄物として管理しています。2024
年度は4.8tの有害廃棄物が発生しましたが、100%リサイクルしました。

廃棄物管理

有害廃棄物管理

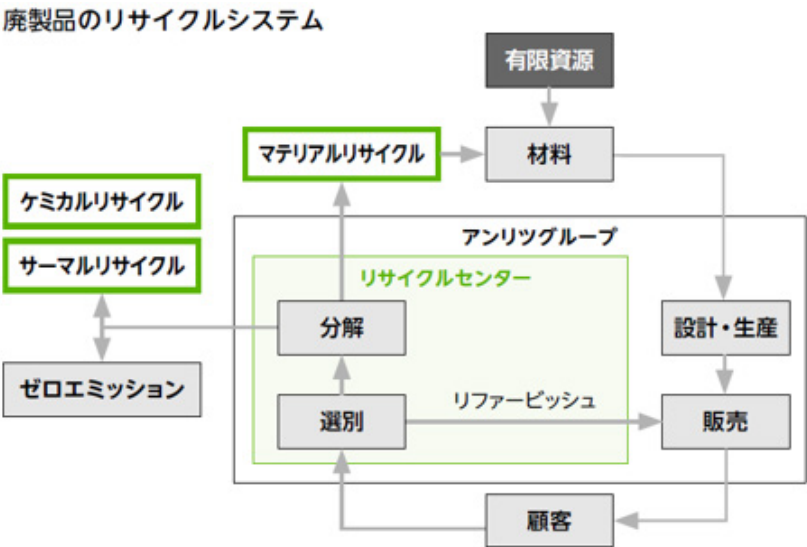
国内グループ廃棄物関連データ

廃棄物処理委託先の管理

国内グループでは、原則3年ごとに廃棄物処理委託先の中間処理と最終処分地（中間処理を経ずに直接排出する場合）の状況を確認していま
す。産業廃棄物処理業者許可証の有効期限、契約書の内容、マニフェストの管理状況などは、内部環境監査で確認しています。

使用済み製品のリサイクル

アンリツ興産のリサイクルセンターは、産業廃棄物処分量許可を取得し、主にお客さまの使用済み製品のリサイクル処理を行っています。
2024年度は、113tの使用済み製品や設備を受け入れました。解体・分別することでほぼ100%リサイクルし、そのうち93%を有価物として
搬出しました。



廃棄物処理における電子マニフェスト制度の運用

国内グループでは、日本国内で発生する産業廃棄物において廃掃法に基づき電子マニフェスト制度※を運用し、排出責任者が最終処分の完了まで適正に処理を行っています。

※ 電子マニフェスト制度：排出事業者が自ら排出した産業廃棄物について、最終処分までの流れを管理することで不法投棄を未然に防止し、排出事業者としての処理責任を果たすための制度

欧州廃棄物枠組指令(WFD)への対応

アンリツは、WFD (Waste Framework Directive：EU廃棄物枠組み指令) に対応するため、欧州化学品庁が管理するSCIPデータベース※に、製品の高懸念物質に関する情報を登録しています。

※ SCIPデータベース：Substances of Concern In articles as such or in complex objects (Products) の略。成形品、または複合体(製品)内の高懸念物質に関する情報のデータベース

EU電気電子廃棄物指令(WEEE)への対応

アンリツは、WEEE指令※への対応として、適用対象製品、リサイクル率とリカバー率を規定し、グローバル製品アセスメントにおいて評価しています。2024年度のリサイクル率(設計値)は99%以上でした。

※ WEEE指令：Waste Electrical and Electronic Equipment Directiveの略称。 廃電気・電子製品に関するEUの指令

通信計測事業製品のリファーマービッシュ

アンリツは、使用済み製品のリファーマービッシュを推進しています。回収した使用済み製品から再使用可能なものを選定してアンリツカスタマーサポートが修理・校正しています。アンリツ興産が2003年に古物商の許可を受け、納入後1年間の保証を付けて大学などの教育機関に販売し、リユースによる製品の長寿命化に貢献しています。

製品添付書類の電子化

通信計測事業では、計測器の使用に関する説明資料をCDやDVDなどに保存し、製品へ添付していました。資源の有効活用、廃棄物削減の観点から、ホームページからダウンロードして利用できる形式に見直し、これらの添付を廃止しています。

環境に配慮した包装

国内グループでは、輸送中の振動や衝撃から製品を守る強度を維持した上で、包装資材の削減とマテリアルリサイクルを推進しています。この一環として、PQA事業の海外向け大型製品の梱包方法を見直し、軽量かつリサイクル可能な強化ダンボールによる梱包を推進しています。これにより、従来の木枠梱包に比べて、包装資材の質量を40%削減、廃材となる包装資材を50%削減できます。2024年度は、目標とした1,375個を上回る1,769個をこの梱包で輸送しました。

包装方法	対象商品	環境配慮内容	効果
強化ダンボール梱包	海外向けPQA事業の大型製品	軽量かつリサイクル可能な強化段ボールの使用	・包装資材の質量を40%軽量化 ・マテリアルリサイクル率50% ・廃材となる包装資材を50%削減
段ボール緩衝材包装	国内、海外向けハンドヘルド計測器	緩衝材に段ボール板材を採用、段ボール緩衝材の隙間に標準添付品・オプション部品を梱包	廃棄物排出量削減(廃棄物はダンボール)※1：体積を40%削減(光ファイバ用ハンドヘルド計測器を発泡ウレタンフォーム包装した場合と比較)
通い箱による製品輸送	国内向け製品(主に校正計測器)	納品時、引き取り時に通い箱を採用(緩衝材もリユース)	包装資材のリユースにより、通常梱包と比べ廃棄物排出量を94%削減※2
無梱包	国内向け大型製品(主にPQA事業の製品)	ストレッチフィルム包装からパイプ枠に入れる方法に変更	パイプ枠のリユースにより、廃棄物排出量ゼロ

※1 発泡ウレタンフォーム包装との比較で、廃棄物が()内の材料に替わることで包装資材を削減

※2 通い箱を20回使用したと仮定

かながわプラごみゼロ宣言への賛同

内閣府からSDGs未来都市に認定されている神奈川県は、「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻な海洋汚染の原因となっているプラスチック製品の使用削減に取り組んでいます。アンリツはこの活動に賛同し、事業所周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンに参加しています。

内閣府からSDGs未来都市に認定されている神奈川県は、「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻な海洋汚染の原因となっているプラスチック製品の使用削減に取り組んでいます。アンリツはこの活動に賛同し、事業所周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンに参加しています。



かながわプラごみ
ゼロ宣言



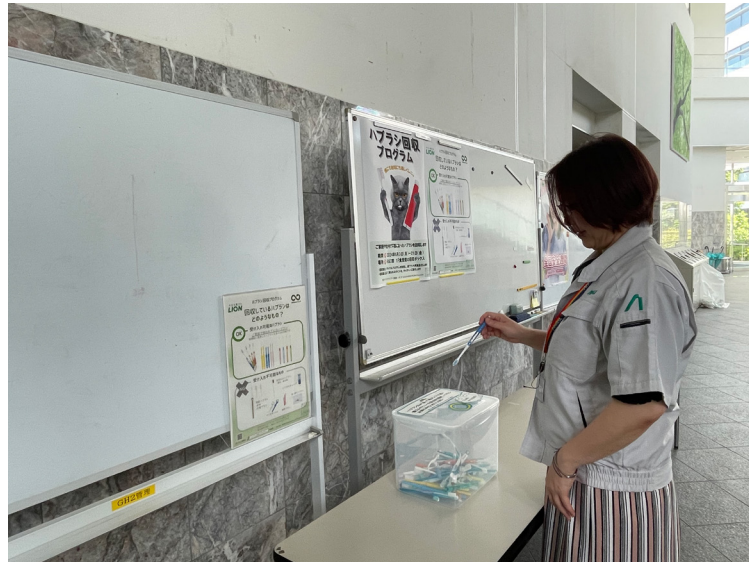
私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

Toppic

ハブラシ回収プログラムを実施

厚木地区では、従業員の環境負荷低減意識を高め、リサイクルに協力する機会を提供することを意図して、2023年度からハブラシ回収プログラムを開始しました。回収したハブラシは、ライオン株式会社が提携するテラサイクルジャパン合同会社により分解・分別されて再生材となり、植木鉢や定規に再製品化されます。

これまで1,000本のハブラシを回収しました。このプログラムでは回収量に応じてポイントが付与され、寄付基金として使用できます。



サイトレポート

アンリツグループの開発・製造拠点を有する主要サイトの紹介と、生産段階のエネルギー使用量や排出物発生量を報告します。

厚木地区 アンリツ株式会社



所在地：神奈川県厚木市恩名5-1-1
総敷地面積：97,610 m²
主要建物面積（延べ床面積）：110,357 m²

厚木地区は神奈川県厚木市に所在し、全従業員の半数を占める約2,000名が在籍、温室効果ガス（Scope 1+2）は全体の約50%を排出するグループ最大の拠点です。アンリツはアンリツグループのESG活動の中核であり、大部分の研究開発もここで行われています。アンリツインフィニス、アンリツデバイス、アンリツカスタマーサポートなどのグループ会社も同敷地内にあり、製造、修理・校正サービス、事業支援を行っています。厚木市内に国内営業の中心拠点もあり、環境負荷データにおいて厚木地区として合算しています。

CO₂排出量削減の取り組み

厚木地区のグローバル本社棟は、神奈川県の「CASBEEかながわ（建築物温暖化対策計画書制度）」において最高評価の環境性能とBCP機能を有する建物です。地区内には最大出力688kWのソーラーカーポートと太陽光パネルがあり、厚木地区の電力消費量の約6%を賄うことができます。2024年度は、130t-CO₂分のJクレジットを購入し、CO₂排出量を償却しました。厚木市内の国内営業拠点では100% CO₂フリー電力を購入しています。



太陽光パネル

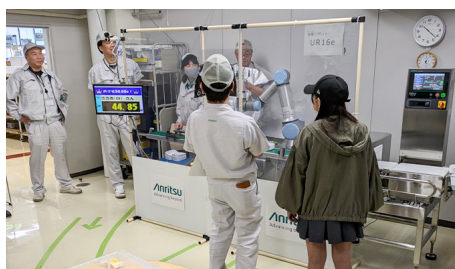


ソーラーカーポート

厚木地区 アンリツインフィニス株式会社

主要建物面積（延べ床面積）：3,581 m²
主な製造品：食品・医薬品用検査機器

アンリツインフィニスは、PQA事業の大型製品の組み立てを厚木地区内で行っています。2024年10月、アンリツインフィニスは厚木市立緑ヶ丘小学校の5年生99名を招待し、「こども工場見学」を開催しました。この工場見学は、製造ラインの見学とアンリツインフィニスが製造する重量選別機で重さを調べる「はかる体験」を組み合わせたプログラムです。子どもたちからは「いろいろな機械を見せてもらいとても楽しかったです」、「特にびっくりしたのは重さをはかるのに0.1秒くらいではかれるということです」という感想が寄せられました。



「こども工場見学」の様子

厚木地区 アンリツデバイス株式会社

主要建物面積 (延べ床面積) : 4,908 m²
主な製造品 : 光デバイス、高速電子デバイス機器

アンリツデバイスは、センシング&デバイス事業が開発した光デバイス、電子デバイス、センシングデバイスを製造しています。半導体を扱うため、工程では多くの化学物質を使用します。このため「化学物質使用環境の維持管理」を環境配慮の重点的な取り組みとし、化学物質の使用量削減や漏洩防止、専門知識を持つ従業員による使用状況の定期的な監査を実施しています。クリーンルームのクリーン度や温湿度を維持するために必要な空調設備の省エネや、製品歩留改善、失敗コスト低減、DX 技術導入による工場全体の売上原価低減にも取り組んでいます。



クリーンルーム

厚木地区 マスバランズデータ

INPUT (主なエネルギー・資源使用量)

エネルギー・資源	単位	2023年度	2024年度
電力	MWh	12,522.3	12,182.7
ガス	m ³	57,045.9	59,475.9
燃料	KL	234.9	226.7
水	m ³	46,310	44,982
化学物質 (HFC類、PFC類、N ₂ Oなど)	kg	197	68.2
化学物質 (国内法に基づく規制対象物質)	t	4.8	8.1
PRTR対象化学物質	t	0.3	0.3
紙	t	8.3	7.9
包装材	t	196.3	233.9

※ 上記データはアンリツ、アンリツインフィニス、アンリツデバイス、アンリツカスタマーサポート、アンリツ興産、AK Radio Designを含みます。

OUTPUT (廃棄物排出量)

排出物	単位	2023年度	2024年度
CO ₂ (マーケットベース)	t-CO ₂ e	5,615.1	5,502.4
CO ₂ (ロケーションベース)	t-CO ₂ e	6,270.3	5,611
NOx	kg	86.9	97.6
排水	m ³	40,998	39,733
BOD	kg	125.2	97.2
一般廃棄物	t	36.3	38
産業廃棄物	t	38.6	43.1
リサイクル率	%	100	100

※ 上記データはアンリツ、アンリツインフィニス、アンリツデバイス、アンリツカスタマーサポート、アンリツ興産、AK Radio Designを含みます。

東北地区 東北アンリツ株式会社



第一工場

所在地：福島県郡山市字道場301

総敷地面積：51,000 m²

主要建物面積(延べ床面積)：21,055 m²

第二工場

所在地：福島県郡山市待池台1-20-8

総敷地面積：71,800 m²

主要建物面積(延べ床面積)：14,181 m²

主な製造品：計測器

東北アンリツはアンリツグループのグレートマザー工場として、移動通信端末用計測器や光・超高速デジタル通信ネットワーク用計測器、帯域制御装置など、最先端の情報通信システムを支える製品群を生産し、国内外へ出荷しています。フレキシブルな生産体制の下、短納期・低コストを実現し、徹底した品質管理と環境に配慮した生産活動を行っています。情報通信システムが社会の発展に欠かせないインフラとなっている今日、最先端テクノロジーを先取りし、人と社会に役立つものづくりを推進しています。

CO₂削減の取り組み

2023年7月に東北アンリツ第二工場で1,300 kWの太陽光発電設備と大容量蓄電池(NAS電池 定格出力：400 kW 定格容量：2,400 kWh)を組み合わせた発電システムを構築し、運用を開始しました。蓄電した電力を夜間に使用することで自家消費率を高めるとともに、系統電力が逼迫する夕方以降に蓄電池の電力を使用することで、電力逼迫リスク対策にも貢献しています。2024年度は1305 MWhを発電し、同工場の電力消費量の28.8%を太陽光自家発電で賄いました。蓄電池には日中余剰となった356 MWhの電力を充電し、284 MWhの電力を供給しました。



プラごみゼロプロジェクト

東北アンリツでは2030年までにプラスチックごみをゼロにする取り組みを推進しています。商品出荷の際に使用する緩衝材のバイオマスPEFへの置き換えやインライン梱包の削減、CD・DVD-ROMメディアの削減などを実施。これにより前年度比2.2倍のプラスチックを削減し、削減率は45%となりました。



バイオマスPEF緩衝材

東北地区 マスバランスデータ

INPUT (主なエネルギー・資源使用量)

エネルギー・資源	単位	2023年度	2024年度
電力	MWh	5,055.3	4953.1
ガス	m ³	1,059.4	1,092.1
燃料	kL	121.5	37.2
水	m ³	8,954	7,830
化学物質 (HFC類、PFC類、N ₂ Oなど)	kg	1.8	0.4
化学物質 (国内法に基づく規制対象物質)	t	0.5	0.3
PRTR対象化学物質	t	1.5	0.5
紙	t	1.3	0.9
包装材	t	22.8	27.9

OUTPUT (廃棄物排出量)

排出物	単位	2023年度	2024年度
CO ₂ (マーケットベース)	t-CO ₂ e	2,105.7	1,544.6
CO ₂ (ロケーションベース)	t-CO ₂ e	2,050.5	1,682.5
NO _x	kg	554	0.6
SO _x	kg	461	0.1
排水	m ³	8,954	7,830
BOD	kg	42.4	43.5
一般廃棄物	t	2.4	2.4
産業廃棄物	t	6.5	6.9
リサイクル率	%	100	100

鶴岡地区 株式会社鶴岡高砂製作所



所在地：山形県鶴岡市宝田3-14-24
総敷地面積：15,751 m²
主要建物面積（延べ床面積）：4,944 m²
主な製造品：電源機器、情報通信機器、制御通信機器

高砂製作所は、エミュレーション・電力回生・双方向制御・フルデジタル制御などのエネルギーを自在に制御する技術によって、ゼロエミッションに求められる電源ソリューションを提供しています。生産拠点である鶴岡高砂製作所では、お客さまのニーズに合う高品質な製品を安定供給するために、「平準化生産」「生産状況の見える化」「フレキシブル生産ライン」などの生産性向上に取り組み、プロセスの無駄を省くことで生産に係るエネルギーの削減を図っています。

CO₂排出量削減の取り組み

主力製品である「電力回生型電源」を検査設備に導入し、従来熱として消費していた約80%の電力を再利用しています。これにより設備からの排熱も抑制され、空調負荷低減にも寄与しています。

資源循環の取り組み

サプライヤーの協力の下、納入品に使用している梱包緩衝材のリユースや廃棄物のリサイクル推進のための分別排出を進めています。



回生電源検査設備



梱包緩衝材リユース

鶴岡地区 マスバランスデータ

INPUT（主なエネルギー・資源使用量）

エネルギー・資源	単位	2023年度	2024年度
電力	MWh	698.1	654.3
燃料	kL	0.5	0.6
水	m ³	599	570
化学物質（国内法に基づく規制対象物質）	t	0.8	0.9
PRTR対象化学物質	t	0	0
紙	t	1.5	1.4
包装材	t	10.7	18.3

OUTPUT（廃棄物排出量）

排出物	単位	2023年度	2024年度
CO ₂ （マーケットベース）	t-CO ₂ e	330	264.4
CO ₂ （ロケーションベース）	t-CO ₂ e	306.9	278.2
排水	m ³	599	570
一般廃棄物	t	19.2	20
産業廃棄物	t	7.2	5.8
リサイクル率	%	99.7	100

平塚地区 アンリツテクマック株式会社



所在地：神奈川県平塚市大神9-11-1
総敷地面積：5,934.8 m²
主要建物面積（延べ床面積）：2,683 m²
主な製造品：切削・板金部品、ユニット組立品

アンリツテクマックは、アンリツグループの製品に用いる精密切削・板金部品の製造を行っています。開発段階での試作モデルの設計支援と製作も担っており、製造の立場からコスト面を考慮した図面作成の提案を行っています。環境面では一部の敷地境界が住居地域に接しているため、金属加工特有の騒音発生に注意し、音の出る設備は個室に設置しています。排気口の風切音に消音対策を施し、毎年敷地境界線で騒音を測定して問題がないことを確認しています。金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎに使用しているリンス水の再生利用や、自動販売機の飲料をペットボトルから缶に切り替えて、サイト内でのペットボトルごみゼロを実現しています。



板金FMCシステム

地域貢献の取り組み

アンリツテクマックでは、地域貢献と従業員のボランティア意識向上を目指し、毎週月曜日に従業員全員で工場周辺の清掃活動を行っています。



清掃活動の様子

平塚地区 マスバランスデータ

INPUT (主なエネルギー・資源使用量)

エネルギー・資源	単位	2023年度	2024年度
電力	MWh	1,306.4	1,197.4
水	m ³	523	628
化学物質 (HFC類、PFC類、N ₂ Oなど)	kg	9.4	11.3
化学物質 (国内法に基づく規制対象物質)	t	1.5	1.3
PRTR対象化学物質	t	0	0
紙	t	0.7	0.6

OUTPUT (廃棄物排出量)

排出物	単位	2023年度	2024年度
CO ₂ (マーケットベース)	t-CO ₂ e	509.5	516.1
CO ₂ (ロケーションベース)	t-CO ₂ e	572.2	506.5
排水	m ³	523	628
一般廃棄物	t	1.1	1.1
産業廃棄物	t	10.1	8.5
リサイクル率	%	100	100

海外グループ Anritsu Company



所在地：490 Jarvis Drive, Morgan Hill, California 95037-2809
U.S.A.

総敷地面積：64,264 m²
主要建物面積（延べ床面積）：22,483 m²
主な製造品：計測器

Anritsu Companyは、有線・無線通信機器の性能評価で使用されるソリューションの研究開発、製造、販売、サポート、修理、校正を行っています。全ての機器と装置は現地で製造し、組み立てられます。敷地内には669m²のクリーンルームや780m²のマシニングセンター、国家認定を受けた校正ラボがあります。

環境配慮への取り組み

建物の屋上とカーポートに2,774枚の太陽光パネルを設置しており、再生自家発電システムを通じて1,100kWを発電しています。リサイクルと水資源の節約にも積極的に取り組んでおり、堆肥化できるものやリサイクル可能なものを分別し、埋め立てる廃棄物を60%削減しました。さらに、古い電子機器からの廃棄物や製造・生産工程で発生する余剰材料も全てリサイクルしています。構内の敷地には限られた水で生存できる植物を多く植えており、乾燥したカリフォルニアの気候においても緑豊かな景観を実現しています。



カーポートの太陽光パネル



パーキングエリアの充電設備



植栽

Anritsu Company マスバランスデータ

INPUT（主なエネルギー・資源使用量）

エネルギー・資源	単位	2023年度	2024年度
電力	MWh	8,848.3	9,881.5
ガス	m ³	115,481.8	142,176.1
燃料	kL	0.8	0.6
水	m ³	9,258.9	6,019.7
紙	t	2.3	2.1
包装材	t	14.4	12.4

OUTPUT（廃棄物排出量）

排出物	単位	2023年度	2024年度
CO ₂ （マーケットベース）	t-CO ₂ e	1,934.1	1,930.6
CO ₂ （ロケーションベース）	t-CO ₂ e	1,934.1	3,258.1
排水	m ³	2,953.2	2,282.1
廃棄物	t	80.7	69.6
リサイクル率	%	73.1	80.4

人事総務担当役員メッセージ



人材と組織の強みを生かし
持続的な成長と企業価値向上
を目指します

執行役員 人事総務総括 太田 耕平

役員就任のご挨拶

2025年4月より人事総務総括役員に就任した太田耕平です。これまで海外向けビジネス開拓や事業部でのものづくりに携わってまいりました。現場が抱える課題やニーズに耳を傾けながら、人づくりと働きやすい環境づくりに取り組み、会社全体の持続的成長と社会への貢献を実現すべく日々チャレンジしてまいります。

2024年度の振り返り

2024年度は「健康経営優良法人（ホワイト500）」の3年連続認定、「プラチナくるみん」や「PRIDE指標ゴールド」の初認定など、働きやすい職場環境づくりにおいて高い評価を頂いた一年となりました。中期経営計画「GLP2026」の進捗状況としては、「女性管理職比率」では2025年4月に新たに6名の女性管理職が誕生し、グループ連結での目標15%以上に対し12.3%となりました。「障がい者雇用率」は2.9%となり、職域拡大により目標の法定雇用率2.7%を上回っています。

「従業員満足度調査の働きがいポジティブ回答率」は、目標の80%以上に対し71.8%（昨年比+0.7p）という結果でした。主な取り組みとして、若手従業員向け研修の拡充に着手し、新たに管理職やシニア従業員向け研修プログラムを開始しました。また、功績表彰では新たに非財務指標を評価基準に加え、直接的に財務指標に関係しない活動も対象とすることで、多様な貢献を公平に評価する仕組みを導入しました。これらの施策を通じて、従業員が主体的に成長し、挑戦できる企業風土の醸成が進むことを期待しています。

2025年度に注力する取り組み

私のミッションは、経営戦略と人事戦略を連動させて重点領域でのビジネスの実効性を高め、成長を確実なものとすることです。その実現に向けて、事業部門との連携を深め人的資本の最大化に取り組みます。具体的には、重点領域に取り組む人材や新製品開発と新規市場開拓を行う人材の確保と育成を行います。昨年度、新領域ビジネスの人材育成のために立ち上げた「Anritsu Skills Training Center (A-SKILLS)」に関しては、既に開始している国内従業員の教育に加え、国内特約店や海外従業員向け教育プログラムもスタートさせます。成果は強みからしか生まれません。従業員の既存の強みを業務に生かす環境づくりを進めるとともに、さまざまな角度から従業員に機会やフィードバックを提供することで、潜在的な強みの開拓にも注力していきます。今後も、従業員一人ひとりの個性を尊重し、育て、生かすことで、組織全体の力を向上させてまいります。

私がさまざまな方々との交流によって気づかされたことは、アンリツグループの一番の強みは「人を大切にする企業風土」だということです。この人本主義・人本経営を推進し、従業員が仕事と私生活のバランスを取りながら、生き生きと笑顔で働いている職場を目指します。そして、会社と多様な従業員がベクトルを合わせ、事業を通じた社会貢献意識を持って仕事に取り組める組織を作っていきたいと思います。

人権の尊重

世界人権宣言から75年あまりが経過しました。しかし、現在も世界の多くの人々の人権が脅かされています。

アンリツグループは、ESGの社会分野において「人権の尊重」と「多様性の推進」をマテリアリティとしています。グローバルな企業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たすため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づくアンリツグループ人権方針を定めています。国内の法令や慣習のみならず、国際的な基準や考え方に基づいた人権尊重に責任を持って取り組んでいきます。

方針

アンリツグループは、サステナビリティ方針やアンリツグループ行動規範などで人権尊重の姿勢を示していますが、近年重要性が高まっている人権に配慮した活動をさらに推進するため、2022年12月にアンリツグループ人権方針を制定しました。本方針は、アンリツグループの事業活動に関わる全ての人の人権を尊重することを明示したアンリツグループの人権尊重の取り組みの最上位となるもので、外部専門機関からの助言を取り入れ、取締役会の決議を経て制定されました。国際規範への準拠や人権デューデリジェンスの実施、法令遵守、苦情処理体制の整備など、本方針で掲げる取り組みを誠実に遂行し、アンリツグループの事業に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重します。

アンリツグループ人権方針は下記PDFからご覧いただけます。

- [アンリツグループ人権方針 \(PDF\)](#)

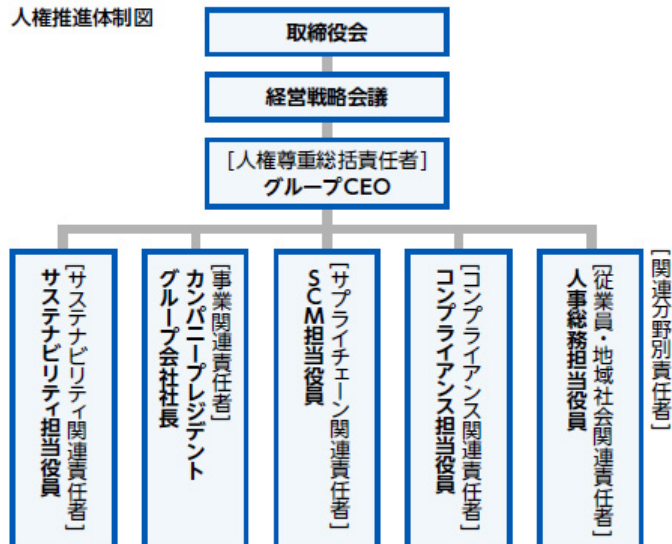
アンリツグループの人権課題は下記PDFからご覧いただけます。

- [アンリツグループの人権課題 \(PDF\)](#)

体制

アンリツグループの人権尊重は、取締役会監督の下、グループCEOが責任を持ち、各担当役員が関連分野について推進する体制となっています。人権に関する諸課題への具体的な取り組み状況・課題は、コンプライアンス担当役員が委員長を務める企業倫理推進委員会が集約し、アンリツグループ内の倫理法令遵守の状況を年に1回、取締役会へ報告しています。

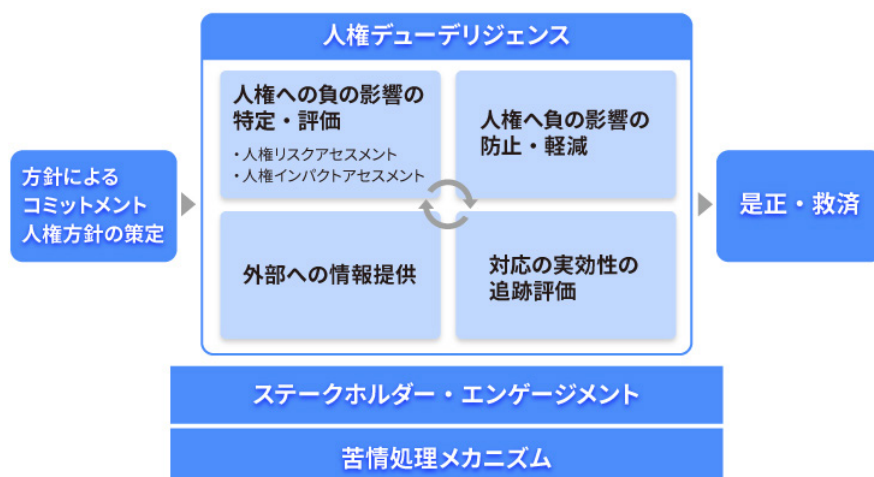
人権推進体制図



取り組み・活動実績

人権デューデリジェンスの推進

アンリツグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に対して求める人権尊重の責任を果たすために、2022年12月にアンリツグループ人権方針を制定しました。これに続き、私たちの事業活動が与え得る人権に対する負の影響を特定・評価し、さらに防止・軽減、対処方法を説明するために、人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、継続的に運用することに取り組んでいます。また、広範なステークホルダーに対する苦情処理システムを準備し、人権デューデリジェンスで特定されなかった個人の人権被害の救済に対処する体制を整えています。



■ 人権への負の影響の特定、分析、評価

当社は2023年1月から2023年5月にかけて、NPO法人経済人コー円卓会議（CRT）日本委員会のご協力の下、人権デューデリジェンスの最初のステップとして人権リスクアセスメントを実施し、今後優先的に取り組む人権課題特定の判断材料となる備えるべき人権リスクを抽出しました。

人権リスクアセスメントは、CRT日本委員会のグローバル人権リスクデータベースに基づくカントリーリスク情報と当社からの売上高、調達額、従業員数などの事業情報を基に実施したデスクトップ調査と、当社とCRT日本委員会メンバーが参加して実施したワークショップにより進められました。

人権リスクアセスメントの対象範囲

● 国・地域：アンリツグループの事業拠点がある以下24の国・地域

日本、ブラジル、カナダ、メキシコ、アメリカ、オーストリア、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ルーマニア、スロバキア、スウェーデン、イギリス、オーストラリア、中国、インド、韓国、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム

● 事業：アンリツグループの全事業

通信計測事業、PQA事業、環境計測事業、センシング&デバイス事業

人権リスクの評価軸

● ライツホルダー（人権への負の影響を受ける可能性のある当事者）

- 労働者・従業員（自社グループ、サプライヤー、ビジネスパートナー）
- 製品・サービスの消費者、利用者
- コミュニティの住民、一般市民

● 人権指標：国際規範に挙げられた人権のうち、ビジネスとの関連が深い以下21の人権指標

適正賃金（生活賃金、同一報酬）、労働時間、差別的慣行、労働安全衛生、結社の自由と団体交渉権、強制労働、児童労働、若年労働者の権利、移民労働者の権利、現代奴隷、人身取引、土地及び居住の権利、保安慣行、先住民・少数民族の権利、マイノリティの権利、性的マイノリティの権利、女性の権利、プライバシーの権利、表現の自由、救済へのアクセス、人権侵害への加担（人権指標全般）

● バリューチェーン

事業プロセスの各段階および影響が生じる範囲で評価

- 事業プロセス：開発－調達－製造－物流－販売－使用－廃棄
- 影響が生じる範囲
 - サプライヤーをはじめとしたビジネスパートナー、自社グループ
 - 製品・サービスを利用するユーザー

備えるべき人権リスクの抽出

事業拠点がある国・地域の人権リスクと、事業に付随する人権リスクから、備えるべき人権リスクを抽出しました。

カントリーリスク評価 + 事業リスク評価 → 備えるべき人権リスク抽出

● カントリーリスク評価

アンリツグループの事業拠点がある24の国・地域を対象に、国別・人権指標別の人権リスクレベルをグローバル人権リスクデータベースから4段階で評価しました。対象となる24の国・地域のうち、人権リスクが高い国（リスクレベル3以上）は次の7カ国となりました。
ブラジル、メキシコ、中国、インド、フィリピン、タイ、ベトナム

● 事業リスク評価

- カントリーリスクが高い7カ国のうち、売上高、調達額、従業員数の観点から事業規模が大きい操業国※である中国、インド、タイ、フィリピンの4カ国を、備えるべき人権リスクが高い国として特定しました。
- 上記4カ国に関して、従業員関連、調達関連の内訳データにより、労働者・従業員に関する人権リスク、サプライチェーンに関する人権リスクを評価しました。加えて製品による加担に関する人権リスクも評価しました。
- 日本国内アンリツグループの外国人労働者に関する人権リスクを評価しました。
- 事業リスク評価に際しては、CRT日本委員会主催の「ステークホルダーエンゲージメントプログラム」業界毎に重要な人権課題を考慮しています。

※ 売上高、調達額、従業員数のいずれかが合計値の1%を超える操業国

● ワークショップ

人権課題に係る社内関連部署のメンバーによるワークショップを実施し、事業に関連する具体的な人権リスク要素を抽出し、マネジメントの状況について整理しました。

● 備えるべき人権リスク

デスクトップ調査とワークショップを通じた、カントリーリスク評価および事業リスク評価に基づき、ライツホルダー、人権指標、バリューチェーンの3つの軸で評価した結果、次の5つの備えるべき人権リスクが抽出されました。

- 部品・機器調達先サプライチェーン上の人権侵害
- 製品の使用・廃棄段階における目的外利用
- 外国人労働者の人権侵害
- 職場における多様性の受容不足
- 労働環境や働き方の変化への対応不足

今後優先的に取り組む人権課題

人権リスクアセスメントから抽出した備えるべき人権リスクに対し、人権への影響度と会社との関連性の視点から、リスク管理部門と関連リスクオーナーが評価を行いました。その結果、次の3つを今後優先的に取り組む人権課題として特定しました。各課題の概要、影響を受けるライツホルダー、関連する人権指標、該当するバリューチェーンと防止・軽減に向けた対応は次の通りです。

■ 課題1：部品・機器調達先の労働環境調査の推進

● 人権課題の概要

事業リスク評価から、人権リスクが高く調達額が大きい中国とタイの生産拠点に関して、サプライヤーの人権尊重の状況を追加調査しました。今回の調査では顕在的な人権リスクは確認されませんでしたが、これら拠点のサプライチェーン上の鉱物の採掘・精錬現場や製造現場での児童労働や強制労働といった人権リスクに備えるべきと評価されたため、今後優先的に取り組む人権課題としました。

● 影響を受けるライツホルダー

サプライヤーの労働者

● 関連する人権指標

強制労働、児童労働、現代奴隷、人身取引、人権侵害への加担（さまざまな人権指標に関連する可能性あり）

● 該当するバリューチェーン

主に、紛争鉱物や人権リスクが高い国に関連するサプライチェーン（調達）

● 防止・軽減に向けた対応

これまでも主要生産拠点では、近年取引のある全サプライヤーに対して、人権尊重をはじめとしたCSR調達の取り組みを展開してきました。この取り組みを、今回課題に掲げられた生産拠点についても展開し、調達プロセスに人権に関する管理・確認を行う手続きを組み入れ、リスクが顕在化しないよう努めます。また、万一人権侵害への加担が発生した時には、迅速な対応が取れるよう、サプライヤーを含めた幅広いステークホルダーに対応し得る苦情処理体制を備えていきます。

■ 課題2：職場における多様性の受容

● 人権課題の概要

多様性受容に向かう世界的な潮流により、差別やハラスメントに対する法規制や社会的批判が厳しさを増す中、外国籍従業員に対するコミュニケーションギャップや、LGBTQの方々への対応、信条や信教の価値観の違いを尊重し受け容れる体制の整備といった観点から、人権リスクに備えるべきと評価されたため、今後優先的に取り組む人権課題としました。

● 影響を受けるライツホルダー

自社グループ従業員

● 関連する人権指標

差別的慣行、移民労働者の権利、マイノリティの権利、性的マイノリティの権利、女性の権利、救済へのアクセス

● 該当するバリューチェーン

自社グループのオペレーション全般（開発－調達－製造－物流－販売）

● 防止・軽減に向けた対応

これまでも階層別の人権研修やアンガーマネジメント、アンコンシャスバイアスについての研修、LGBTQをテーマとした講演会の実施、LGBTQに対応できる相談窓口、多目的トイレの設置など多様性を受容する取り組みを進めてきました。今後は、これまでの取り組みに加えて、方針・管理体制のグローバル展開、国際的な視点を含めた非差別、多様性受容をテーマとする研修や講演会の実施、利用しやすい苦情処理メカニズムの整備を進めていきます。

■ 課題3：労働環境や働き方の変化への対応

● 人権課題の概要

近年日本企業では、リモートワークの普及や両立支援制度の拡充などにより柔軟な働き方が求められる反面、従来の硬直的な勤務制度が、サービス残業の助長や業務負荷の偏りにつながる事例が報告されています。長時間労働は、健康被害や精神疾患などの直接の原因になることに加え、十分な報酬を伴わない労働という形で適正賃金や同一価値労働同一賃金の問題にも関係することから、労働環境や働き方の変化への対応について人権リスクに備える必要があると評価されたため、今後優先的に取り組む人権課題としました。

● 影響を受けるライツホルダー

自社グループ従業員

● 関連する人権指標

労働時間、労働安全衛生、適正賃金、差別的慣行

● 該当するバリューチェーン

自社グループのオペレーション全般（開発－調達－製造－物流－販売）

● 防止・軽減に向けた対応

これまでも経営トップから働き方改革に関するメッセージの発信、時間外労働のモニタリング、長時間残業者への特別健康診断の実施など、長時間残業やサービス残業の抑制に努めてきました。今後は、これまでの取り組みに加えて、従業員の『自己成長し、事業や社会に貢献したい』という意欲を支援するため、従業員の裁量権を増やすことでさらなる働きがいの向上を目指し、従業員とのエンゲージメントをより高めながら、労働環境や働き方の変化に対応していきます。

■ リスクマネジメントにおける人権リスク

人権リスクは、ステークホルダーの視点から捉えるべきものですが、企業のリスクに派生する可能性もあります。アンリツグループは、リスクマネジメントで定めた事業活動に関わる7つの主要リスク全てに人権リスクが含まれるものとして対処しています。

リスクマネジメント

人権尊重の指針の周知

アンリツグループは人権方針をウェブサイトで公表するとともに、従業員向けには、社内報やケーススタディを通じて人権尊重の理解向上を図りました。サプライヤー向けには、情報交換会の場で人権方針と人権尊重の取り組みを説明し、理解と賛同を要請しました。

毎年4月に実施している企業倫理推進強化週間において、人権の尊重を含む全従業員がとるべき行動の指針を定めた「アンリツグループ行動規範」のeラーニングを実施し、遵守を誓約する確認書の提出を求めています。2024年度の提出率は、国内グループ100%、海外グループ100%でした。

アンリツグループ行動規範 確認書の提出率

単位：％

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	99.8	100.0	100.0	100.0
海外グループ	100.0	99.4	100.0	100.0

啓発活動の実施

■ 階層別研修

国内グループの新入社員、新任管理職への研修を毎年実施し、人権尊重の重要性を考える機会としています。

階層別研修の結果

対象	テーマ	集計区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新入社員	人権・ダイバーシティ	受講者数(人)	52	52	55	41
		受講率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
新任管理職	労務管理・人権・ダイバーシティ推進	受講者数(人)	26	20	18	24
		受講率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

■ 従業員の意識啓発

国内グループでは、2024年度の活動として「多様な性のあり方への理解促進」と「ハラスメントの撲滅」をテーマに、次の取り組みを行いました。

〈同性パートナーシップ制度導入に関するeラーニングの実施〉

同性パートナーシップ制度の解説とともに、カミングアウトやアウティングに関する注意事項を学べるeラーニングを実施しました。

〈「アンリツ多様な性のあり方を知り、行動するためのガイドブック」の公開〉

同性パートナーシップ制度導入のタイミングに合わせ、多様な性のあり方に関する基礎知識や好ましい行動についてのポイントをまとめたガイドブックを制作・公開しました。

〈ビデオ研修「パワーハラスメント防止の基礎知識」の実施〉

パワーハラスメントの撲滅に向けたビデオ研修を実施しました。いくつかのケーススタディビデオの視聴とQ&Aを組み合わせ、理解度を高める工夫を凝らしました。

ケーススタディでは、パワーハラスメントになり得る事例とともに、毅然とした教育的指導の事例も交え、パワーハラスメントとあるべき指導の違いをわかりやすく例示しました。

■ 人権を考えよう月間

国内グループでは2024年12月に「人権を考えよう月間」を設定し、次の取り組みを行いました。

〈講演会「難民問題の基礎と国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の役割」〉

近年増え続けている難民について、ジュネーブのUNHCRで勤務する箱崎律香氏によるビデオ講演を実施しました。

〈ALLYの集い〉

DIVERSITY STYLEの櫻木彩人さんを囲み、性の多様性について語り合う機会を設けました。

〈SDGsケーススタディ「日常に潜む差別 マイクロアグレッション」〉

職場におけるマイクロアグレッション（意図しない軽蔑や対象者を貶める言動）についてのケースを紹介しました。

苦情処理体制の整備

アンリツグループは、アンリツグループ人権方針で掲げている苦情処理体制を構築するために、あらゆるステークホルダーが人権に関する相談、苦情申し立てを行える問い合わせフォームをウェブサイトに掲載しています。苦情・通報は匿名でも可能で、秘密保持と関係者の利益の保護を徹底します。

人権リスクへの早期対応を図る体制を整備することで、人権侵害の発生防止に努めています。2024年度は5件の問い合わせがありました。うち1件はグループ内のハラスメントに関する問い合わせであったため、法務部門が中心となって適切に対処しました。これ以外に人権に関連してアンリツグループが対応すべきと判断したものはありませんでした。

人権に関するお問い合わせフォーム

サプライチェーン上の人権課題

アンリツグループは資材調達基本方針、アンリツグループCSR調達ガイドラインを通じて、現代奴隷法や責任ある鉱物調達への対応を含めた人権尊重の取り組みをサプライヤーに要請しています。各社の状況については、CSR調達調査を行い、サプライチェーン上のリスクを確認しています。2024年度は高砂製作所およびPQA事業の海外生産拠点を含めた調査展開に注力しました。現地調査は、日本・中国・タイの計10社を対象に実施し、いずれも人権・労働、安全衛生について重大なリスクはありませんでした。これらの調査結果は「英国現代奴隷法」と「豪州現代奴隷法」に対応したステートメントで開示しています。

サプライチェーンマネジメント

結社の自由と団体交渉権

アンリツグループは人権方針に「結社の自由及び団体交渉権の効果的な承認」を支持・尊重することを明記しています。
アンリツ、アンリツカスタマーサポート、アンリツインフィビス、アンリツデバイス、高砂製作所では、従業員による労働組合が結成されており、労働条件に関する正式な労働協約が締結されています。労働組合の組合員は正規従業員（管理職を除く）で構成されています。健全な労使関係を築くため、会社と労働組合それぞれの代表が定期的な対話を行っています。この中から提起される課題は、個別の労使交渉や協議を実施し、対処されます。
労働組合が結成されていないグループ会社も、会社代表と労働者代表が定期的に協議し、友好的な労使関係が築かれています。

国内グループ5社の労働組合組織率

2025年3月末時点

所属会社	組合員（人）	正規従業員数（人）	組合組織率※1（％）
アンリツ※2	1,491	1,855	80.4
アンリツカスタマーサポート	53	63	84.1
アンリツインフィビス	78	87	89.7
アンリツデバイス	34	35	97.1
高砂製作所	147	192	76.6

※1 労働組合組織率 = 組合員数 ÷ 正規従業員数（正規従業員は管理職を含む）
※2 労働協約の対象外となる非組合員については、就業規則で労働条件を定める

適正な賃金の管理

アンリツグループは、各国の労働関連法令や労使間の協定に基づき、適切な賃金、諸手当、賞与、退職金などを就業規則に定めています。
最低賃金、法令給付、時間外労働などに関する全ての賃金関連法令を遵守した規則を国ごとに定めて運用し、決められた支払い期間と時期で、給与明細により従業員への通知を行い、直接給付しています。国内グループの初任給は、男女で同一の金額を設定し、最低賃金を定めた法律に従い、全国各地の最低賃金に対し十分に高い水準を設定しています。従業員の能力や成果、会社業績を賃金へ反映するだけでなく、近年の物価上昇も考慮した昇給を行い、生活水準を維持できる賃金としています。

現代奴隷法への対応

英国/豪州現代奴隷法(アンリツ株式会社、Anritsu EMEA GmbH、Anritsu EMEA Limited、Anritsu Proprietary Ltd.)

※ オーストラリア現代奴隷法制定に伴い、弊社では、2020年より英国とオーストラリア両国の法令を満たす統一ステートメントの形式を採用しています。

- Modern Slavery Statement
 - [2025 \(PDF\)](#)
 - [2024 \(PDF\)](#)
 - [2023 \(PDF\)](#)
 - [2022 \(PDF\)](#)
 - [2021 \(PDF\)](#)
 - [2020 \(PDF\)](#)
- アンリツグループ「現代奴隷」に係るステートメント(仮訳)
 - [2025 \(PDF\)](#)
 - [2024 \(PDF\)](#)
 - [2023 \(PDF\)](#)
 - [2022 \(PDF\)](#)
 - [2021 \(PDF\)](#)
 - [2020 \(PDF\)](#)

英国現代奴隷法(アンリツ株式会社、Anritsu EMEA Limited)

- Anritsu Group - Modern Slavery Statement
 - [2019 \(PDF\)](#)
 - [2018 \(PDF\)](#)
 - [2017 \(PDF\)](#)
 - [2016 \(PDF\)](#)
- アンリツグループ「現代奴隷」に係るステートメント(仮訳)
 - [2019 \(PDF\)](#)
 - [2018 \(PDF\)](#)
 - [2017 \(PDF\)](#)
 - [2016 \(PDF\)](#)
- Anritsu EMEA Limited - Slavery and Human Trafficking Statement
 - [2019 \(PDF\)](#)
 - [2018 \(PDF\)](#)
 - [2017 \(PDF\)](#)
 - [2016 \(PDF\)](#)

カリフォルニア州サプライチェーン透明法(Anritsu Company)

- [Anritsu Company Policy Statement \(PDF\)](#)

多様性の推進

方針

アンリツグループは「多様性の推進」をマテリアリティとし、多様な人材が自分らしい働き方で能力を発揮できる企業風土づくりを進めています。

私たちは「価値観や考え方を含む多様な人材が混ざり合い、それぞれの視点と強みを活かして新たな価値を創造する」という人材多様性推進方針を実践しています。「雇用と職業における差別の排除」を支持・尊重する人権方針の下、人種・国籍・性別・年齢・仕事観・宗教・性的指向・性自認・性表現・心身障がいに関わるいかなる差別も禁止しています。

体制

アンリツグループの人材の多様性推進・人材育成・働きやすい環境づくりに関する意思決定については、人事総務総括役員が責任を負っています。

同役員は、人材戦略に関する中期経営計画（GLP）の策定・施策の実施、その進捗状況、従業員や組織の状況、エンゲージメント調査結果などについて経営戦略会議、取締役会に付議し、議論を進めています。

毎年実施している各部門の担当役員と人事総務部門との情報交換会では、各事業部の人事責任者と連携して収集した意見や情報を多様性の推進・人材育成・働きやすい環境づくりに向けた施策の企画、実施に役立てています。

目標

中期経営計画「GLP2026」

テーマ	目標	2024年度実績
ダイバーシティ経営の推進	女性管理職比率15%以上（連結）	12.0%※
	障がい者雇用促進：職域開発による法定雇用率2.7%達成	2.9%
働きがいのある労働環境の実現	従業員満足度調査の働きがいポジティブ回答率：80%以上	72%

※ 2025年4月1日時点の実績は12.3%

多様な人材の活用

アンリツグループは、ダイバーシティ&インクルージョンの考えに基づき、多様な人材を採用しています。アンリツの人事総務総括役員を委員長とする採用委員会は、採用方針や実施計画を審議し、事業部門の役員および管理職との議論を通じて、求められる人材確保に向けて取り組んでいます。

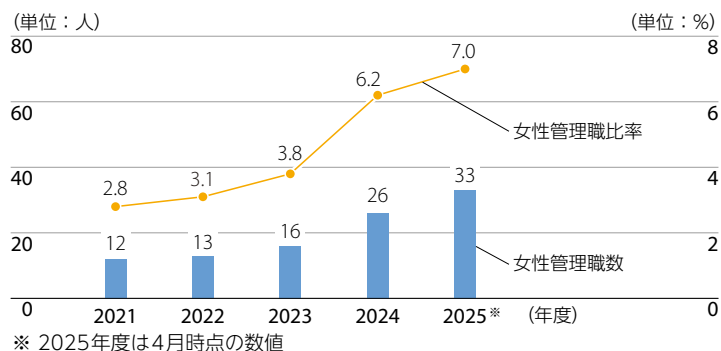
取り組み・活動実績

女性活躍推進

アンリツグループはサステナビリティ目標に女性管理職比率15%達成を掲げています。2024年度末の進捗は12.0%となりました。国内グループでは2021年度以降は、女性管理職候補獲得のための経験者採用も積極的に進めてきました。働く環境整備として、ライフステージやライフスタイルに合わせて勤務できる管理職コースの新設、妊娠、出産、育児期間中の在宅勤務拡充制度を導入しています。これらにより、2025年4月の管理職昇進者31名のうち19.4%である6名の女性管理職が誕生しました。管理職に占める女性の割合は、2025年4月時点で、アンリツグループ12.3%、国内グループ7.0%となりました。

アンリツは、女性活躍に関する取り組み状況が優良な企業であることを示す「えるぼし」の認定において最高位である3つ星（3段階目）を2023年3月に取得しました。

国内グループ女性管理職数と比率の推移



シニア層の活躍推進

アンリツは、豊富な経験や知識、技能を有するシニア層の活用と活躍が重要と考え、2022年に定年を60歳から65歳に引き上げました。あわせて高年齢者雇用安定法において努力義務となっている70歳までの就労機会確保にも対応し、雇用延長を70歳までとしました。また、60歳以上を対象として年齢に応じて勤務日数や勤務時間を選択できる制度を導入し、一人ひとりのライフプラン・キャリアプランに応じて長く生き生きと働ける環境を整備しています。

障がいのある方の雇用推進

アンリツは、障がいのある方の社会参加と経済的自立を支援するため、主に石けんの製造事業を行うハピスマを2021年度に設立しました。同社は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として厚生労働大臣の認定を取得しています。ハピスマはさらなる雇用機会を創出するために2023年度にアンリツ所有施設内の清掃事業も開始し、2025年3月末時点で障がいのある方19名が勤務しています。アンリツにおいても職域開拓を進め、雇用を推進しています。障がいのある従業員の職場での適応、定着の支援を目的として2名の従業員が企業内籍型ジョブコーチの資格を取得しており、働きやすい環境整備を進めています。ハピスマとアンリツの合算による障がい者雇用率は2024年度末時点で2.91%であり、目標としている法定雇用率2.7%を上回っています。



経験者採用

アンリツは、事業領域の拡大や新規事業開拓を担う人材や、多様な視点・価値観を持つ人材の獲得を目的として経験者採用を積極的に推進しており、毎年の新規採用者数の30%を経験者採用とする目標を設定しています。2024年度の経験者採用比率は37.8%でした。

外国籍従業員の活躍

アンリツは、国籍を問わない採用活動や海外グループからの転籍受入を行っており、2025年3月末時点で47名の外国籍従業員が勤務しています。2025年4月に1名の外国籍従業員が管理職に昇進し、外国籍の管理職は計5名となりました。

海外グループの採用は現地の裁量で実施しており、2024年3月末時点の海外グループの従業員1,566名のうち、日本からの赴任者30名を除く1,536名は現地採用となります。国内グループでは技能実習生は採用していません。

優先課題への取り組み

アンリツグループでは、人権リスクアセスメントを経て特定した今後優先的に取り組む人権課題の一つである「職場における多様性の受容」について、性的マイノリティ（いわゆるLGBTQの方々）への取り組みも強化しています。

アンリツグループでは、これまでも人権研修やアンガーマネジメント、アンコンシャスバイアス研修、LGBTQをテーマとした講演会の実施、LGBTQに対応できる相談窓口や多目的トイレの設置など多様性を受容する取り組みを進めてきました。2024年度は主に次の取り組みを行いました。

「Tokyo Pride 2025」に参加

国内グループでは、2023年から「東京レインボープライド」が開催するイベントに参加しています。

2025年は「Tokyo Pride 2025」という名称で、“Same Life, Same Rights”をテーマに6月に実施されました。

梅雨入り前の真夏のような好天の中、そのメインコンテンツの一つである“Pride Festival”に、国内グループ従業員とご家族50名ほどが集いイベントを楽しみました。



<参加者のアンケート>

- さまざまな企業がLGBTQ理解に対してどのような取り組みをしているかを理解できた。
- 色々な方々の参加を目の当たりにして多様性を体感できた。
- 会場に赴いて参加するだけでも、色々な気づきがあると思う。
- LGBTQ+だけでなく、誰もが自分らしく、そして違いを認め合って皆で楽しく生きることを応援しようと思えるイベントだった。
- もっとご家族での参加が増えたらよいと思った。子供たちにとってはマイノリティについて知り考えることのできるよいイベントだと思う。
- また来年も参加したくなるような別の展開がないとなかなかイベントとしては続かないような気がする。

ALLYの輪を広げる取り組み

■ ALLYグッズの配付

アンリツグループでは、LGBTQの方々が働きやすく相談しやすい職場環境づくりに向けて、ALLY（アライ：「誰もがその人らしく」を応援する人）の存在を分かりやすくするために「私たちはALLY！」登録サイトを立ち上げました。

2025年7月30日時点で、登録者は426名となっており、希望者にはネックストラップやPC仮想背景などのALLYグッズを配付しています。

2025年3月には、新たなALLYグッズとして、モバイルクリーンステッカー（MCステッカー）を準備しました。今後ALLYの集いの参加者などに配布していきます。



■ ALLYの集い

国内グループでは2024年度より、Diversity Style 櫻木彩人さんのご協力の下、社内交流イベントを開始しました。LGBTQに関する理解促進と、誰もが働きやすい職場づくりを目的として、以下の3回の集いを開催しました。



第1回(2024年9月)
ランチミーティング形式で実施し、櫻木さんとのフリートークを通じて、ALLYとしての姿勢や考え方について情報共有を行いました。参加者同士の率直な意見交換が行われ、理解を深めるきっかけとなりました。



第2回(2024年12月)
定時後に懇親会形式で開催。LGBTQに関するクイズ大会を実施し、チーム対抗で盛り上がりました。参加者同士の協力や交流が活発に行われ、楽しみながら学べる場となりました。



第3回(2025年2月)
櫻木さんによる講演会「多様性を認め合う～誰もが生きやすい社会を目指して～」を開催。LGBTQに関する基礎知識に加え、「カミングアウト」や「アウティング」といった重要なテーマについて、具体的な事例とともに解説いただきました。さらに、ご自身の体験談を通じて、性的マイノリティとしての悩みや社会との関わり方について語っていただき、参加者の理解と共感を深める貴重な機会となりました。
講演後には懇親会も実施し、参加者同士の対話がさらに広がりました。櫻木さんからは、「今後も地域社会の理解を深めるために、アンリツと協働していきたい」とのメッセージをいただきました。

同性パートナーシップ制度の導入

アンリツでは、国の法整備が整うまでの対応として、2024年10月から同性パートナーシップ制度を導入しています。休暇や諸手当、福利厚生関連など、アンリツが自ら定めたもので、法的な制約の無い部分については、同性パートナーおよびその子どもや家族を配偶者のそれと同等に取り扱っています。

同性パートナーシップ制度導入に伴う制度適用拡大の主な項目

区分	内容
勤務制度関連	特別休暇（慶弔、結婚、配偶者出産、転勤） サポート休暇（家族看護/介護目的、子の予防接種、子の学校行事） 子の看護休暇、介護休暇 育児・介護目的の在宅勤務日数拡大、育児・介護者向け短時間勤務制度 出生時育児休職（産後パパ育休）、育児休職、介護休職 休職（配偶者転勤異動同行期間）
転勤関連	国内転勤（社宅、転勤旅費、別居手当、帰宅旅費） 海外勤務（社宅、旅費、赴任前現地確認、私有車購入補助、赴任前語学研修、子女教育手当、語学習得費補助）
福利厚生関連※	祝金（結婚、配偶者出産、子女入学、子女結婚） 家族傷病に関する見舞金 弔慰金 特別介護休職補助金 不妊治療費補助
その他	アンリツ親交会主催の全社行事参加 アンリツ健康保険組合の保養施設利用

※ 福利厚生関連の祝金、補助金などはアンリツ共済会からの支給となります。

「Business for Marriage Equality」への賛同

2023年12月から、アンリツグループは「Business for Marriage Equality (BME)」へ賛同しています。BMEは日本で活動する3つの非営利団体による、婚姻の平等（同性婚の法制化）に賛同する企業を可視化するためのキャンペーンです。公益社団法人 Marriage For All Japan (MFAJ)、NPO法人 LGBTとアライのための法律家ネットワーク (LLAN)、認定NPO法人 虹色ダイバーシティが共同で運営し、賛同企業を募っています。2025年7月30日時点で649の企業・団体が賛同を表明しています。



PRIDE指標2024にて最高位「ゴールド」認定を取得

アンリツは、2024年11月14日に一般社団法人「work with Pride」が策定する「PRIDE 指標2024」において、最高位となるゴールド認定を取得しました。



「PRIDE 指標」は、LGBTQ+など性的マイノリティが働きやすい職場づくりを日本で実現するためにwork with Prideが2016年に策定した日本で初めてとなるLGBTQ+に関する企業・団体等の取り組みの評価指標です。

Policy（行動宣言）、Representation（当事者コミュニティ）、Inspiration（啓発活動）、Development（人事制度・プログラム）、Engagement/Empowerment（社会貢献・渉外活動）の5つの指標で構成されており、各指標内で指定の要件を満たしていれば点数が付与され、点数により、ゴールド、シルバー、ブロンズとして企業・団体が認定されます。

今後も、多様な人材がライフスタイルにあった働き方で「誰もがその人らしく」個性と能力を最大限に発揮できる企業風土づくりを推進していきます。

PRIDE指標の詳細については [こちら](#)

パラリンアートへの協賛

パラリンアートは、「障がい者がアートで夢を叶える世界を作る」という理念の下、障がい者アーティストが描いた作品の販売や貸し出しなどを通じて、経済的な自立の促進や社会活動への参画支援、SDGsへの貢献に取り組んでいます。アンリツはパラリンアートの取り組みに共感し、2021年度から協賛しています。2025年度は「未来～Towards a Bright Future～」をテーマに、数ある作品の中から6点の絵画を選び、社内で展示を行い、障がい者アーティストの自立に協力しています。

※ パラリンアート：一般社団法人 障がい者自立推進機構が推進している社会貢献型事業